

[資 料]

## 資 料

### 資料－ 1 調査団員氏名

#### (1) 概略設計現地調査

原田 秀明	総括	JICA 無償資金協力部 業務第 2 グループ長
高木 徹	調達監理計画	JICS 業務部 プログラムマネージャー
大崎 光洋	計画管理	JICA 無償資金協力部 業務第 2 グループ
中島 康雄	業務主任/建設計画	株式会社 大建設計
高瀬 由康	建築設計	同上
清水 倫明	施工・調達計画/積算	同上
楠田 一千代	教育・技術支援計画	同上
菊池 康	通訳 (仏語)	同上
松浦 純也	オブザーバー	外務省国際協力局

#### (2) 概略設計概要説明調査

星野 明彦	総括	JICA 無償資金協力部 業務第 2 グループ 教育・職業訓練チーム長
大崎 光洋	計画管理	JICA 無償資金協力部 業務第 2 グループ
中島 康雄	業務主任/建設計画	株式会社 大建設計
高瀬 由康	建築設計	同上
菊池 康	通訳 (仏語)	同上

資料－２ 調査行程

(1) 概略設計現地調査

日程	総括	計画管理	業務主任 /建築計画	通訳	教育・ 技術支援計画	建築設計	施工・調達 計画/積算	調達監理 計画	
1	2/17	土			成田発>パリ着				
2	2/18	日			パリ発(13:35)>AF814>コトヌ着(19:50)				
3	2/19	月			初等・中等教育省、外務省アジア・オセアニア局、開発庁対外資源局表敬訪問 関係省庁合同委員会 (前回事前調査結果、案件枠組み、今後のスケジュールにつき協議)				
4	2/20	火		初等・中等教育省協議 (インベション・レポート説明/協議)	初等・中等教育省協議 (IR説明・協議・サイト調査票配布) コンサル・施工業者・NGO 関連情報収集、調査対象選別				
5	2/21	水		ダンボ市内合同サイト調査、ダンボ保健センターJOCV 隊員ヒアリング					
6	2/22	木		経済・開発庁にてミニッツ内容協議 経済・開発庁開発政策総局副局長表敬	教育省・他ドナー 資料収集	コンサル・施工業者(聴聞調査/調査票配布)	コンサル調査 ミニッツ協議		
7	2/23	金		協議議事録まとめ、DANIDA 表敬 計画内容説明協議、開発庁にて関係省庁合同議事録調印 コトヌ発(23:55)>AF813	教育関連資料収 集 ドナー調整会議聴講	コンサル調査 議事録協議	コンサル・施工業者 (聴聞調査/調査票配布)		
8	2/24	土	パリ着 パリ発	コトヌ発 ブルキナファソ着	団内会議資料整理				パリ着 パリ発
9	2/25	日	成田着		資料整理				成田着
10	2/26	月		JICA 報告 ブルキナ発	教育省：質問票内容協議 ウヰ県：サイト調査票確認、統計資料収集	ダンボ市2校 住民集会	ダンボ市4校 サブサイト調査	コンサル・施工業者 検査機関調査 聴聞調査 積算調査票配布	
11	2/27	火		パリ着 大使館報告 パリ発	DANIDA、BID、BAD 計画状況調査 現地調達代理機関計画状況調査	ソコン・NGO 調査	建設許可・法規 調査		
12	2/28	水		成田着	DANIDA、BID、BAD 計画状況調査 現地調達代理機関計画状況調査	ソコン・NGO 調査	施設基準 標準仕様等協議		
13	3/1	木			ウヰ県 DDEPS：協議・調査票確認 統計資料収集	ウヰ県 教育事情調査	ウヰ県 サイト位置確認 サブサイト調査	施工業者調査 施工現場状況視察	
14	3/2	金			ウヰ県住民集会 教育省協議、ウヰ県 DDEPS 協議	ウヰ県2校 住民集会	ウヰ県 サブサイト調査	施工業者調査 施工現場状況視察	
15	3/3	土			団内会議資料整理				
16	3/4	日			ズー県 (ボイコン市) に移動				
17	3/5	月			ズー県：DDEPS 協議・調査票確認 統計資料収集	ズー県 教育事情調査	ズー県 サイト位置確認 サブサイト調査	ズー県：建設状況調査 地方部調達事情調査	
18	3/6	火			ズー県2校：住民集会 管轄視学官協議		サブサイト調査 類似施設調査	ウヰ県： 類似施設調査	
19	3/7	水			BomFonden(NGO)打合せ 教育省 DDEC 打合せ	コリス県 教育事情調査	コリス県 サブサイト調査	コリス市建設現場視察 市内住宅事情調査	
20	3/8	木			Plan Benin(NGO)打合せ ベルギー技術協力 (CTB) 打合せ	コリス県2校 住民集会	コリス県 サブサイト調査	コンサル・施工業者調査 調達業者調査	
21	3/9	金			JOCV 事務所中間報告 教育省 (DDEC)打合せ	ウヰ・ズー・コリス県 調査票回収		コンサル・施工業者調査 調達業者調査 (調査票回収)	
22	3/10	土			団内会議資料整理				
23	3/11	日			資料整理				
24	3/12	月			教育省協議：優先順位確認協議 教室・便所設置基準確認 標準仕様確認	教育省協議 ソコン内容協議	教育省協議 設計仕様協議	コンサル・施工業者調査 調達業者調査 (調査票回収)	
25	3/13	火		教育省打合せ、ウヰ県 DDEPS 資料回収 AGETIP 資料回収	ソコン NGO 調査 調査票配布	建設事情調査 サイト調査整理			
26	3/14	水		弁護士事務所打合せ 教育省：テクニカルノート署名	ソコン NGO 調査 調査票配布	建設事情調査 サイト調査整理			
27	3/15	木		世銀打合せ 報告書ドラフト作成、団内会議	ソコン NGO 調査 調査票回収 資料整理	資料整理 団内会議			
28	3/16	金		国税局協議、開発経済財務省協議 JOCV ベナン事務所報告 コトヌ発>AF813	JOCV ベナン事務所報告 コトヌ発>AF813				
29	3/17	土			パリ着・パリ発				
30	3/18	日			成田着				

(2) 概略設計概要説明調査

日程			総括	計画管理	業務主任/建設計画	通訳	建築設計
1	8/18	土	ヨハネズブルク発> パリ着		成田発>パリ着		
2	8/19	日			パリ発>コトヌ着		
3	8/20	月			JICA/JOCV ベナン事務所表敬、外務省表敬 経済・予測・開発・公的活動評価省表敬、合同協議		
4	8/21	火			教育大臣表敬 初等教育・識字教育・国語省協議（概略設計概要書の説明・協議）		
5	8/22	水			初等教育・識字教育・国語省協議（概略設計概要書の説明・協議）		施工状況調査 ソフコン調査
6	8/23	木			合同協議（協議議事録内容協議）		施工状況調査 ソフコン調査
7	8/24	金			協議議事録署名 コトヌ発		施工状況調査 積算調査 ソフコン調査
8	8/25	土	コトヌ発> カトクダ着		パリ着		団内会議/資料整理 サイトアクセス状況調査
9	8/26	日	カトクダ発				資料整理
10	8/27	月	パリ着			教育省協議（変更事項対応協議） JICA/JOCV ベナン事務所報告	積算/施工/調達 状況確認調査
11	8/28	火				コトヌ発 パリ着 パリ発	←業務主任に同
12	8/29	水				積算/調達/施工状況調査 JICA/JOCV ベナン事務所報告 コトヌ発 成田着	←業務主任に同
13	8/30	木				パリ着・パリ発	←業務主任に同
14	8/31	金				成田着	←業務主任に同

## 資料－３ 面会者リスト

### (1) 概略設計現地調査

#### 1) JICA/JOCV ベナン事務所

Mme. Saori KONAN  
深林真理  
芦野弥生

企画調整員  
フィールド調整員  
協力隊員、ダンボ保健センター保健士

#### 2) 初等・中等教育省

M. C. Gabriel BOKO

初等・中等教育省官房長

#### 計画予測局

M. Sikirou AFFOLABI  
M. Claude A. AISOUN  
M. Bertin TOLITON  
M. Mossi ADAMON  
Mme. Zénabée GOMINA

計画・予測局長  
計画・予測局、施設課長  
計画・予測局第三次小学校建設計画コーディネーター  
計画・予測局プロジェクトフォローアップ・評価課長  
計画・予測局プロジェクトフォローアップ・評価課課員

#### 教育地方分権化・協力局

M. Emmanuel DAVID-GNAHOUI  
M. Marcellin SOTOHOU  
Mme. Chantal DOVONOU  
M. Etienne GBETOHO

教育地方分権化・協力局長  
教育地方分権化・協力局協力課長  
教育地方分権化・協力局協力課課員  
教育地方分権化・協力局職員

#### 初等教育局

M. Pascal M'BOUEKE  
M. Pierre GBENOU

初等教育局長  
初等教育局学校運営・予測課長

#### 公共事業契約締結課

M. Polyane B. LADJO  
M. Placide GUEZODGE

公共事業契約締結課課長  
公共事業契約締結課課員

#### 教育省・ウエメ・プラトー県教育事務所

M. Louis OGOUDARE  
M. Henri. O. OKPELOU  
M. Patrice ROUGBLENOU  
M. Assane YOUSOUF  
Mme. Rosaline KIKI  
M. O. Henri OKPELOU

ウエメ・プラトー県教育事務所所長  
ウエメ・プラトー県教育事務所、学校運営・予測課課長  
ウエメ・プラトー県教育事務所、施設・維持管理課長  
ウエメ・プラトー県教育事務所、総務課長  
ウエメ・プラトー県教育事務所、就学前教育・初等教育課長  
ウエメ・プラトー県教育事務所、学校運営・予測課長

#### 教育省・ウエメ県ダンボ市視学官事務所

M. Mitchodjehoun d'ASSOMPTION

ウエメ県ダンボ市学区長

#### 教育省・モノ・クフォ県教育事務所

M. Médard TOHOUEGNOU

M. S. Honoré WEWE

M. Dadja ABALO

M. Gilbert KASSA

モノ・クフォ県教育事務所所長

モノ・クフォ県教育事務所、施設・機材課長

モノ・クフォ県教育事務所、学校運営・予測課員

モノ・クフォ県教育事務所、学校運営・予測課、技術員

#### 教育省・クフォ県視学官事務所

M. Joseph KANTI

M. O. Simon BAMIKOLE

M. Léonard SOKENOU

クフォ県クレカンメ視学官事務所秘書

クフォ県クレカンメ視学官事務所視学官

クフォ県ゾグボドメ視学官事務所視学官

#### 教育省・ズー・コリーヌ県教育事務所

M. Thomas C. TCHOMAKOU

M. Etienne AVONOU MADEGBE

M. Antoine EGBOZAN

M. Jean ALLALE

M. Justin HOUADJETO

ズー・コリーヌ県教育事務所所長

ズー・コリーヌ県教育事務所、学校運営・予測課員

ズー・コリーヌ県教育事務所、学校運営・予測課員

ズー・コリーヌ県教育事務所、総務課秘書

ズー・コリーヌ県サベ学区 教育事務所学区 1 教育顧問

#### 教育省・ズー県視学官事務所

M. Dèwanou AVODAGBE

M. O. Benoit YAHA

M. Auxilien KOUMONZO

M. G. Malha HEDAMOU

M. Thimothée MEVO

M. Cosme BEHANZIN HOUEGBELO

M. Felix NOUGLOI

M. Kouami HAMENOU

Mme. Yapaude OGOUNCHI

M. Maurice Dossou BONOU

Mme. Paulin DOMANOU

Mme. Antoinette Virginie Ayaba HOUEBAN

M. Basil LENGUIN

ダッサ・ズメ学区視学官

ダッサ・ズメ学区第1ゾーン担当教育顧問

ダッサ・ズメ学区第2ゾーン担当教育顧問

ダッサ・ズメ学区第3ゾーン担当教育顧問

ボイコン学区 IFESH 担当教育助手

ボイコン学区視学官

ボイコン学区ゾーン 2 担当教育顧問

ドグボ学区視学官

ベナン国ユネスコ委員会、プログラム・活動課長

イスラム開発銀行 2 次教育プロジェクトコーディネーター

教育 4 次計画契約締結専門家

教育 4 次計画プロジェクトダイレクター

EDUCOM コーディネーター

#### 小学校関係者

##### ウエメ県、ダンボ市

M. Polycarpa HOUNKONNOU

M. Evariste GANDAHO

M. André ZODOMENOU

Mme Josephine M. HOUDJI

M. Jean AKPAMAGBO

Mme. Philomène NOUTAI

Mme. Antoinette ATCHA

M. Aboubacar ODJO

M. Elie YEFODE

グベカンジ 1 小学校学区長・視学官 (第 3 次計画)

グベカンジ 1 小学校校長

グベカンジ 1 小学校父兄会会長

サイ-ラガレ小学校校長 (第 4 次候補地)

サイ-ラガレ小学校父兄会会長

サイ-ラガレ村 EDUCOM 地域委員会メンバー

サイ-ラガレ村 EDUCOM 地域委員会委員長

ヘタン-ソタ B 小学校校長 (第 4 次候補地)

ヘタン-ソタ B 小学校校父兄会副会長

Mme. Béatrice HOUNGNIBO	アコナボエ-C小学校校長 (第3次計画)
M. Martial NUTSUGAN	ミトロ A 小学校長
M. Elie TOKPO	ミトロ A 小学校副校長
Mme. Marthe ASSEDE SAGBOHAN	ザンタ B 小学校長
M. Calixte A. Justin ABATTAN	ザンタ B 小学校副校長
Mme. Eugénie OGOUSSAN	モンドトクパ小学校長
M. Luc KODJO	ホンメ小学校長
M. Jean GBENAHOUÉ	ホンメ小学校父兄会書記

### クフオ県

M. Joseph YEMOUO	チクペC小学校長、クレカンメ市
M. Albert KPLAKO	チクペC小学校父兄会会長
M. Hubert T. MEGAN	クレカンメ区長
M. Jérôme MODEDJIHOUNDE	クレカンメ区、開発協会会長
Mme. Odette EDOU Odette	クレカンメ区、婦人会会長
M. Norbert FANGNON	チチウエ小学校長、ジャコトメ市
M. Kodji Simon HONFIN	グベゼ小学校長、アプラホエ市
M. Rogatien SOHOUNOU	グロコ小学校長、ラロ市
M. Célestin ADOMOU	ザンショウエ小学校長、トヴィ克蘭市
M. Dieu-Donné AHANNOUTIN	アチャヴィグエム小学校長、トヴィ克蘭市
M. Théodore KPANON	フォンコメ C 小学校長、ドグボ市
M. Comlan FANSINO	フォンコメ C 小学校父兄会会長

### ズー県

M. Victor Mathieu GBETO	ワグバイエ小学校長、ジオジャ市
M. Jean Baptist HOUENOU	ザカンメ小学校長、ボイコン市
M. Ado Pascal LOKOSSOU	アグバンゴン A 小学校長、ボイコン市
M. Nicoles MEYIWOUN	アグバンゴン A 小学校父兄会会長
M. Porbert LEGBANON	アグバンゴン区議会議員
M. S-Viel HOUNTONODJI	アオソゴン小学校長、ザクポタ市
Mme. Françoise CHAHOUNKA	アボメーD 小学校長、アボメー市
Mme. Françoise CHAHOUNKA	アボメーD 小学校長、アボメー市
M. Mankpon Ayihon HOUNNOU	ウエジャ A 小学校長、ウインイ市
M. Alain DAGBELIHO	ウエジャ B 小学校長、ウインイ市
M. Toussaint BABI	アゴングボジ B 小学校長、ザグナナド市
M. D. Pascal AVOUGNADOU	ザグバ小学校長、コベ市
M. Pascal MOUMOUNI	ドタン小学校長、ザクポタ市 (DANIDA 建設校)
M. J Augustin AMOUSSOU	カナ A 小学校長、ザグボドメ市
M. K. Bruno SAMBA	カナ A 小学校父兄会会長
M. Lègbassi TCHETON	カナ 2 村村長

### コリーヌ県

M. Abibou AMOUSSA	マレテ小学校長、ウエセ市
M. Marcos AFOUDA	ジャルモン A 小学校長、サベ市
M. Kossi KASSIN	ジャルモン B 小学校長、サベ市
M. Ambroise DEDODJI	ジャルモン B 小学校長、サベ市

M. Cosme K. CHABI	ジャルモングループ校父兄会会長
M. Ferdinand ELECHO	イサル・オトン A 小学校長、
M. K. Victor ADEYEMI	サベ市アディド区区長
Mme. Modeste KAKPO	イサル・オトン B 小学校長、サベ市
M. Jean TCHALLAK	イフェドン・アグア A 小学校長、バンテ市
M. Félix GOUEDEZOUME	イフェドン・アグア B 小学校長、バンテ市
M. Ignace MAKPEMIKPA	エッセンベレ小学校長、ダッサーズメ市
Mme. Christine JTOH	エッセンベレ小学校父兄会財務担当
M. C. Jean AKJIO	ダッサ市副市長
M. ADJAHOC Jean	ダッサ 1 区区長
M. Anatole DJODJOUWIN	エッセンベレ小学校所在地村落開発協会会長
M. Koffi ATCHIDO	エッセンベレ小学校所在地青少年活動責任者
M. C. Joseph OBA	マグミ B 小学校長、グラゾエ市
3) 外務省	
M. Jérôme FAYOMI	アジア・オセアニア局長
M. Massi M. GBADAMA	アジア・オセアニア局副局長
Mme. Kariath AMADOU	アジア・オセアニア局、日本担当
Mme. Yabair ALLAGBE	アジア・オセアニア局、日本担当
Mr. Martial KPOAHOUN	アジア・オセアニア局、日本担当
4) 開発・経済・財務省	
M. Antonin DOSSOU	開発・経済・財務省官房長官
M. Mathias POFAGI	開発政策総局副総局長
M. Moukadoumas ALLOUGBIN	国際援助動員局長
M. Sebastian ADJAJATODE	国際援助動員局副局長
M. Calixte SOSSOUS	国際援助動員局アジア島嶼国課長
M. Olivier M. DASSI	税務・関税総局、免税特別措置局局長
5) 鉱山・エネルギー・水資源省	
M. Christian ATTENDHO	水利総局副総局長
M. Porjinto ROCACHIAN	水利総局第 5 次給水計画コーディネーター
6) デンマーク王国大使館	
Mme. Rikke DAMM	教育計画顧問
M. Glélé AHANHANZO	教育計画担当官
7) フランス開発公社	
M. Didier ROBERT	ベナン事務所所長
8) 米国国際開発局	
Mme. Cynthia TAHA	基礎教育チームリーダー
M. Eric James SOSOUHOUNTO	教育チーム、プログラムアシスタント



- 9) ベルギー大使館、開発援助局  
Mme. Kathleen WUYTACK プログラム担当官
- 1 0) Coopération Technique Belge ベルギー技術協力機構  
M. Soulé MANIGUI 主席コーディネーター、プログラム担当官
- 1 1) ボルヌホンデン  
M. Lazare DJIBODE プログラムマネージャー
- 1 2) プラン・ベナン  
Mme. Joséphine KORA 教育顧問  
Mme. Elisé SEGLA プロジェクト・プログラム計画・フォローアップコーディネーター
- 1 3) 世銀  
M. Fily d'Almeida 人的開発 II、主席オペレーション担当
- 1 4) AGETIP 公益工事実施機関  
M. Raymond ADEKAMBI 代表取締役  
M. Hugues Ousmane N'Diaye 技術部長  
M. François D. ADJALIAN 財務・会計部長
- 1 5) AGETUR 都市部工事実施機関  
M. Lambert KOTY 代表取締役  
M. Barnabé Anastase HODONOU 技術部長  
M. Marcellin BOCUBE 技術部副部長
- 1 6) ワールドエジュケーションベナン  
M. Nadège DJITRINOUE FAGLA 情報システム管理官
- 1 7) IFESH-BENIN  
M. Huguete AJAVON 管理部門職員
- 1 8) RADeF-Afrique (ex-ARED)  
M. Isidore OSA 理事長
- 1 9) ALDIPE-ONG (Bohicon)  
M. Boras BEHANZIN 執行役員
- 2 0) IMOULE-ONG (Savè)  
Mme. Rosette BIAOUT 執行役員

## (2) 概略設計概要説明調査

### 1) JICA/JOCV ベナン事務所

M. Tsugio WATANABE 渡邊次男 駐在員  
Mme. Saori KONAN 企画調整員

### 2) 初等教育・識字教育・国語省

Mme. Christine A.I.N. OUINSAVI 初等教育・識字教育・国語大臣  
M. C. Gabriel BOKO 官房長官  
M. Emmanuel DAVID-GNAHOUI 教育・協力地方分権化局局长  
M. E. David ODUSHINA 教育・協力地方分権化局副局長  
M. Marcellin SOTOHOU 教育・協力地方分権化局協力課長  
M. Etienne GBETOHO 教育地方分権化・協力局職員  
M. Claude A. AISOUN 計画・予測局、設計・建設課長  
M. Charles GAUTHE 計画・予測局、設計・建設課 建設技術者  
M. Bonni AFOUDA 計画・予測局、設計・建設課 建設技術者

### 3) 外務・アフリカ統合・フランス語圏・在外自国民省

M. Jérôme FAYOMI アジア・オセアニア局長  
M. Maunirou Alabi GBADAMASSI アジア・オセアニア局副局長  
Mme. Yabavi ALLAGBE アジア・オセアニア局日本課長  
M. Martial KPOAHOLIN アジア島嶼国・オセアニア課長

### 4) 経済・予測・開発・公的活動評価省

M. Pascal I. KOUPAKI 経済・予測・開発・公的活動評価省 国務大臣  
M. Antoine S. DOUSSOU 官房長官  
M. Dieudonné Bléossi DAHOUN 開発政策総局総局長  
M. Moukadoumas ALLOUGBIN 国際協力局長  
M. Sebastian ADJAHATODE 国際協力局副局長  
M. Calixte SOSSOUS 国際協力局アジア島嶼国課長  
M. Olivier M. DASSI 税務・公共財産総局 免税局長

資料－4 討議議事録 (MD)

(1) 概略設計現地調査

**PROCES VERBAL DES DISCUSSIONS RELATIVES A  
L'ETUDE DU CONCEPT SOMMAIRE  
POUR LE PROJET DE CONSTRUCTION DE SALLES DE CLASSE  
DANS LES ECOLES PRIMAIRES  
EN REPUBLIQUE DU BENIN**

En réponse à la requête introduite par le Gouvernement de la République du Bénin et sur la base du résultat de l'étude préliminaire, le Gouvernement du Japon a décidé de faire exécuter une étude du concept sommaire relative au Projet de construction de salles de classe dans les écoles primaires (désigné ci-après par "le Projet") et celle-ci est confiée à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée "la JICA").

La JICA a envoyé en République du Bénin (ci-après désigné "le Bénin"), du 18 février au 16 mars 2007, une mission de l'étude du concept sommaire (ci-après désignée "la Mission") conduite par Monsieur HARADA Hideaki, Directeur du Groupe de Gestion de Projets 2 du Département de la gestion de l'aide financière non remboursable de la JICA.

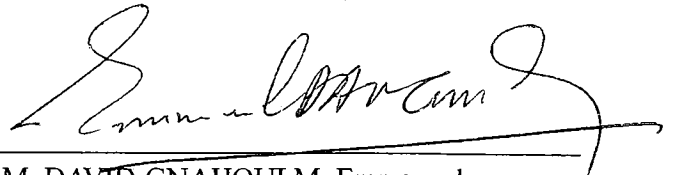
La Mission a eu une série de discussions avec les autorités béninoises concernées et a effectué les études sur le terrain au Bénin.

Au terme des discussions et des études sur le terrain, les deux Parties ont confirmé les points essentiels mentionnés en Appendice ci-joint. La Mission poursuivra l'étude et élaborera le rapport sommaire de l'étude du concept sommaire.

Fait à Cotonou, le 23 février 2007



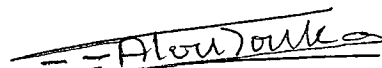
M. HARADA Hideaki  
Chef de Mission  
Mission de l'étude du concept sommaire  
JICA  
Japon



M. DAVID-GNAHOUI M. Emmanuel  
Directeur de la Décentralisation, de l'Education  
et de la Coopération  
Ministère des Enseignements Primaire  
et Secondaire  
République du Bénin



M. FAYOMI Jérôme  
Directeur Asie et Océanie  
Ministère des Affaires Etrangères  
République du Bénin



M. ALLOUGBIN Moukadamou  
Directeur de la Mobilisation des Ressources  
Extérieures  
Ministère du Développement, de l'Economie  
et des Finances  
République du Bénin

## APPENDICE

### 1. Objectif du Projet

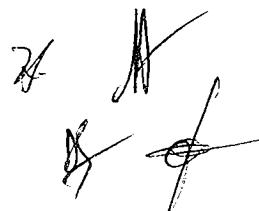
L'objectif du Projet est d'améliorer l'environnement scolaire par la construction de salles de classe dans les écoles primaires des Départements des Collines, du Zou et du Couffo et dans la Commune de Dangbo du Département de l'Ouémé.

### 2. Contenu de l'étude et calendrier d'exécution

- 2.1 Compte tenu du résultat de l'étude préliminaire du Projet, la Partie japonaise a décidé de faire exécuter l'étude du concept sommaire visant à atteindre l'objectif décrit au Point 1 ci-dessus. La Partie béninoise a donné son accord sur le résultat de l'étude préliminaire présenté par la Partie japonaise ainsi que sur la méthodologie de l'étude, le calendrier et les autres éléments du Projet qui ont été définis sur la base dudit résultat, et a accepté le contenu du rapport de commencement et les travaux et services à la charge de la Partie béninoise.
- 2.2 La Mission poursuivra l'étude au Bénin jusqu'au 16 mars 2007. L'organisme responsable (la Direction de la Mobilisation des Ressources Extérieures du Ministère du Développement, de l'Economie et des Finances) et l'organisme d'exécution du Projet (la Direction de la Programmation et de la Prospective du Ministère des Enseignements Primaire et Secondaire) au niveau de la Partie béninoise se sont engagés à fournir à la Mission les appuis nécessaires pour que l'étude puisse se dérouler dans les meilleures conditions.
- 2.3 La Partie béninoise a pris bonne note que l'exécution de la présente étude sommaire ne signifie pas nécessairement la mise en œuvre de l'aide financière non remboursable par le Gouvernement du Japon.

### 3. Organisme responsable et organisme d'exécution

- 3.1 L'organisme qui représente le Bénin pour l'aide financière non remboursable est la Direction Asie et Océanie du Ministère des Affaires Etrangères et l'organisme responsable est la Direction de la Mobilisation des Ressources Extérieures du Ministère du Développement, de l'Economie et des Finances.
- 3.2 L'organisme d'exécution est la Direction de la Programmation et de la Prospective du Ministère des Enseignements Primaire et Secondaire.
- 3.3 L'organigramme du Ministère des Enseignements Primaire et Secondaire est ci-joint en Annexe 1.
- 3.4 La Mission a demandé à la Partie béninoise d'assurer une coordination et une articulation effectives entre les Ministères concernés pour la mise en œuvre du Projet.



#### 4. Localisation de l'étude

Les sites du Projet sont retenus dans les localités ci-après :

- 1) Département des Collines ;
- 2) Département du Zou ;
- 3) Département du Couffo ;
- 4) Commune de Dangbo dans le Département de l'Ouémé.

#### 5. Contenu de la requête du Gouvernement du Bénin

A l'issue des discussions avec la Mission, la Partie béninoise a formulé la requête qui consiste en les composantes ci-dessous énumérées et la Mission les a confirmées.

- (1) Construction de salles de classe, de bureaux de directeur, de magasins, et de blocs sanitaires ;
- (2) Fourniture du mobilier scolaire (tables-bancs pour les élèves, tables et chaises pour les enseignants et les directeurs, tableaux noirs et armoires) ;
- (3) Composante Soft

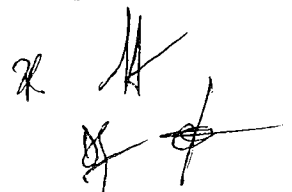
La liste des sites des écoles cibles proposées par la Partie béninoise figure en Annexe 2.

#### 6. Cadre de base de l'aide

- 6.1 Les deux Parties sont convenues que la Mission élaborera, après son retour au Japon, la liste des écoles prioritaires sur la base du résultat des études menées au Bénin et suivant les critères de sélection indiqués au Point 10.1, et que l'étendue du Projet sera déterminée à travers les analyses et examens ultérieurs.
- 6.2 Les deux Parties sont convenues que la liste des écoles prioritaires élaborée au stade de l'étude sommaire étant susceptible d'être modifiée, les Départements et les écoles figurant sur Annexe 2 ne seront pas nécessairement les zones et écoles cibles définitives de l'aide.
- 6.3 Les deux Parties sont convenues que la Mission élaborera le concept sommaire du Projet sur la base des composantes indiquées au Point 5 ci-dessus, étant entendu que le contenu de chacune des composantes sera déterminé sur la base du résultat des analyses et examens futurs et par conséquent, le concept sommaire ainsi élaboré par la Mission ne corresponde pas nécessairement au contenu de l'aide.

#### 7. Système d'exécution

- 7.1 Les deux Parties sont convenues de mettre en place un Comité consultatif pour que le Projet puisse être mis en œuvre dans les meilleures conditions.



Le Comité consultatif sera composé des membres ci-dessous indiqués :

- 1) Ambassadeur du Japon ou son représentant ;
  - 2) Ministre des Enseignements Primaire et Secondaire (MEPS) ou son représentant (Direction de la Programmation et de la Prospective) ;
  - 3) Ministre du Développement, de l'Economie et des Finances (MDEF) ou son représentant (Direction de la Mobilisation des Ressources Extérieures) ;
  - 4) Ministre des Affaires Etrangères (MAE) ou son représentant (Direction Asie et Océanie).
- 7.2 Les deux Parties sont convenues de mettre en place un groupe de travail chargé de la mise en œuvre du Projet. Il est composé comme suit :

- 1) l'Ambassade du Japon
- 2) JICA
- 3) Japan International Cooperation System (ci-après désigné "JICS")
- 4) MEPS

7.3 Après la conclusion de l'Echange de Notes, le Gouvernement béninois ouvrira un compte dans une banque au Japon et conclura un accord d'agent d'approvisionnement avec le JICS. L'ouverture du compte bancaire est sans incidence financière pour le Gouvernement Béninois. Toutefois, le coût du transfert des fonds du compte du Gouvernement béninois à celui du JICS est à la charge du Gouvernement béninois. Le coût des opérations bancaires liées à la mise en œuvre du Projet est à la charge dudit Projet.

## **8. Schéma de l'aide financière non remboursable pour le développement des communautés**

Le Gouvernement béninois a pris bonne note du schéma de l'aide financière non remboursable pour le développement des communautés expliqué par la Mission et décrit en Annexe 3 et Annexe 6 ci-jointes ainsi que les travaux et services à la charge de la Partie béninoise, et s'est engagé à prendre les mesures nécessaires en temps opportun pour que le Projet puisse être exécuté dans les meilleures conditions.

- 8.1 L'aide financière non remboursable pour le développement des communautés est un schéma de l'aide financière non remboursable nouvellement introduit pour renforcer les capacités des communautés.
- 8.2 Dans le cadre de l'aide financière non remboursable pour le développement des communautés, il sera envisagé de manière active l'adoption de méthodes d'exécution des travaux de construction basées sur les conceptions et les spécifications locales et l'utilisation d'entreprises locales et de matériels et matériaux locaux, pour améliorer la compétitivité, etc., afin de pouvoir réduire sensiblement les coûts de construction et d'assurer une meilleure efficacité par rapport aux aides générales.

- 8.3 Le Gouvernement béninois conclura un accord avec le JICS, aux termes duquel le JICS assurera la gestion financière et l'approvisionnement des biens et services et fournira ses appuis à la mise en œuvre du Projet pour qu'il puisse s'exécuter dans les meilleures conditions. La JICA assurera l'accélération de la mise en œuvre notamment la fourniture de conseils au Gouvernement béninois et au JICS.
- 8.4 Les circuits du fonds de l'appui destiné à l'exécution du Projet sont décrits en Annexe 4 ci-jointe.

## 9. Calendrier de l'étude

- 9.1 La Mission poursuivra l'étude au Bénin jusqu'au 16 mars 2007.
- 9.2 La Mission reviendra au Bénin début août 2007 pour présenter et recueillir l'avis de la Partie béninoise et adopter les grandes lignes du concept sommaire.
- 9.3 Si le Gouvernement béninois donne son accord de principe sur les grandes lignes du concept sommaire, la JICA élaborera le rapport de l'étude du concept sommaire et le remettra au Gouvernement du Bénin vers octobre 2007.

## 10. Autres points discutés

Les deux Parties sont convenues de ce qui suit :

### 10.1 Critères de sélection des écoles prioritaires

Les critères applicables à l'élaboration de la liste des écoles prioritaires sont comme suit :

- 1) Ecoles où le besoin pressant en construction de salles de classe existe, car les salles de classe existantes sont insuffisantes, ou la capacité d'accueil d'élèves est manifestement faible du fait que les salles de classe existantes sont en banco, apatam, paillote ou sous arbres et sont exiguës avec des effectifs pléthoriques ;
- 2) Ecoles dont le besoin actuel et futur en salles de classe est confirmé sur la base du taux de croissance démographique, du nombre d'enfants en âge scolarisable, du taux d'inscription à la première année et d'autres informations s'y rapportant ;
- 3) Ecoles pour lesquelles la construction de salles de classe par d'autres donateurs ou ONG n'est pas programmée ;
- 4) Ecoles pour lesquelles les enseignants en nombre suffisant peuvent être affectés et dont les ressources financières pour les coûts récurrents sont disponibles ;
- 5) Ecoles dont les associations des parents d'élèves sont organisées et la collaboration des collectivités locales, des communautés villageoises ou de quartier de ville, et des enseignants peut être obtenue pour le fonctionnement et la maintenance de l'école ;
- 6) Ecoles dont les titres de propriété de domaine existent ;

7) Ecoles qui satisfont aux conditions de site ci-dessous indiquées (confirmation des critères de sélection des sites au stade de la conception détaillée) :

- (1) Sites d'école dont les conditions topographiques sont favorables et la superficie est suffisante pour la construction de salles de classe ;
- (2) Sites d'école où la démolition des ouvrages existants peut être effectuée sans problème lors de la construction des infrastructures scolaires ;
- (3) Sites d'école où il n'y a pas de maisons de squatteurs et d'autres obstacles pour la construction ;
- (4) Sites d'école dont la voie d'accès pour l'acheminement du matériel et des matériaux de construction est en bonne condition ;
- (5) Sites d'école où il n'y a pas de risque de dégâts dus aux fléaux de la nature ;
- (6) Sites d'école où il n'y a pas de problèmes d'insécurité ;
- (7) Sites d'école dont les conditions géotechniques du sol sont favorables.
- (8) Sites d'école pour lesquels les salles de classe provisoires pourront être mises à leur disposition pendant les travaux de construction lorsqu'il s'agit de construction de salles de classe en remplacement.

#### 10.2 Responsabilité en cas de défauts

Au cas où un défaut de conception serait décelé, le consultant chargé de la conception détaillée et de la supervision des travaux de construction assumera la responsabilité. Quant au défaut d'exécution des travaux, l'entreprise de construction concernée assumera la responsabilité.

#### 10.3 Consultants chargés de la conception détaillée et de la supervision des travaux de construction et entreprises chargées des travaux de construction

Les consultants chargés de la conception détaillée et de la supervision des travaux de construction ainsi que les entreprises de construction ne seront pas limités aux personnes morales japonaises. La sélection de consultants et d'entreprises de construction se fera par voie d'appel d'offres équitable conformément aux directives d'approvisionnement qui sont présentées en Annexe 5 ci-jointe.

#### 10.4 Travaux et services à la charge de la Partie béninoise

Le Gouvernement béninois s'est engagé à préparer les travaux et services à exécuter à la charge de la Partie béninoise lors de la mise en œuvre du Projet et à affecter les budgets nécessaires à cet effet en coordination et en partageant les tâches entre l'organisme responsable et l'organisme d'exécution du Projet, et à les exécuter impérativement suivant le calendrier d'exécution du Projet. La Partie béninoise a pris bonne note du détail des principaux travaux et services à exécuter par elle présentés à Annexe 6 ci-jointe, et que si ces travaux et services ne sont pas exécutés, les sites ou les composantes concernés pourraient être exclus du Projet.



La Partie béninoise exonérera des droits de douane, impôts, taxes intérieures et autres charges fiscales, tous les services, matériels et matériaux à fournir dans le cadre de la mise en oeuvre du Projet et dans le respect des textes en vigueur en République du Bénin. Les demandes d'exonération seront présentées par l'intermédiaire du JICS.

La Partie japonaise communiquera les informations nécessaires à l'évaluation du montant des fonds de contrepartie à la charge de la Partie béninoise dans le financement du Projet. Le détail des travaux et services à la charge de la Partie béninoise sera expliqué encore une fois au stade de la mission de présentation du concept sommaire.

#### 10.5 Gestion et maintenance des infrastructures scolaires construites par le Projet

La Partie béninoise a pris bonne note qu'elle est tenue de gérer et d'entretenir de manière appropriée les infrastructures scolaires construites sur l'aide financière non remboursable et s'est engagée à les assurer.

En outre, la Partie béninoise a demandé l'assistance dite "composante soft" pour la gestion et la maintenance de l'école.

#### 10.6 Mesures de sécurité

La Partie béninoise s'est engagée à prendre de façon adéquate et suffisante les mesures de sécurité pour les ressortissants japonais impliqués dans le Projet.

#### 10.7 Fourniture des informations nécessaires

La Partie béninoise s'est engagée à fournir à la Mission toutes les informations nécessaires notamment les données géotechniques, climatiques et démographiques concernant les sites cibles du Projet qui sont indispensables à la présente étude du concept sommaire.

Annexes :

Annexe 1 : Organigramme du Ministère des Enseignements Primaire et Secondaire

Annexe 2 : Liste des écoles cibles de la requête

Annexe 3 : A propos de l'aide financière non remboursable pour le développement des communautés

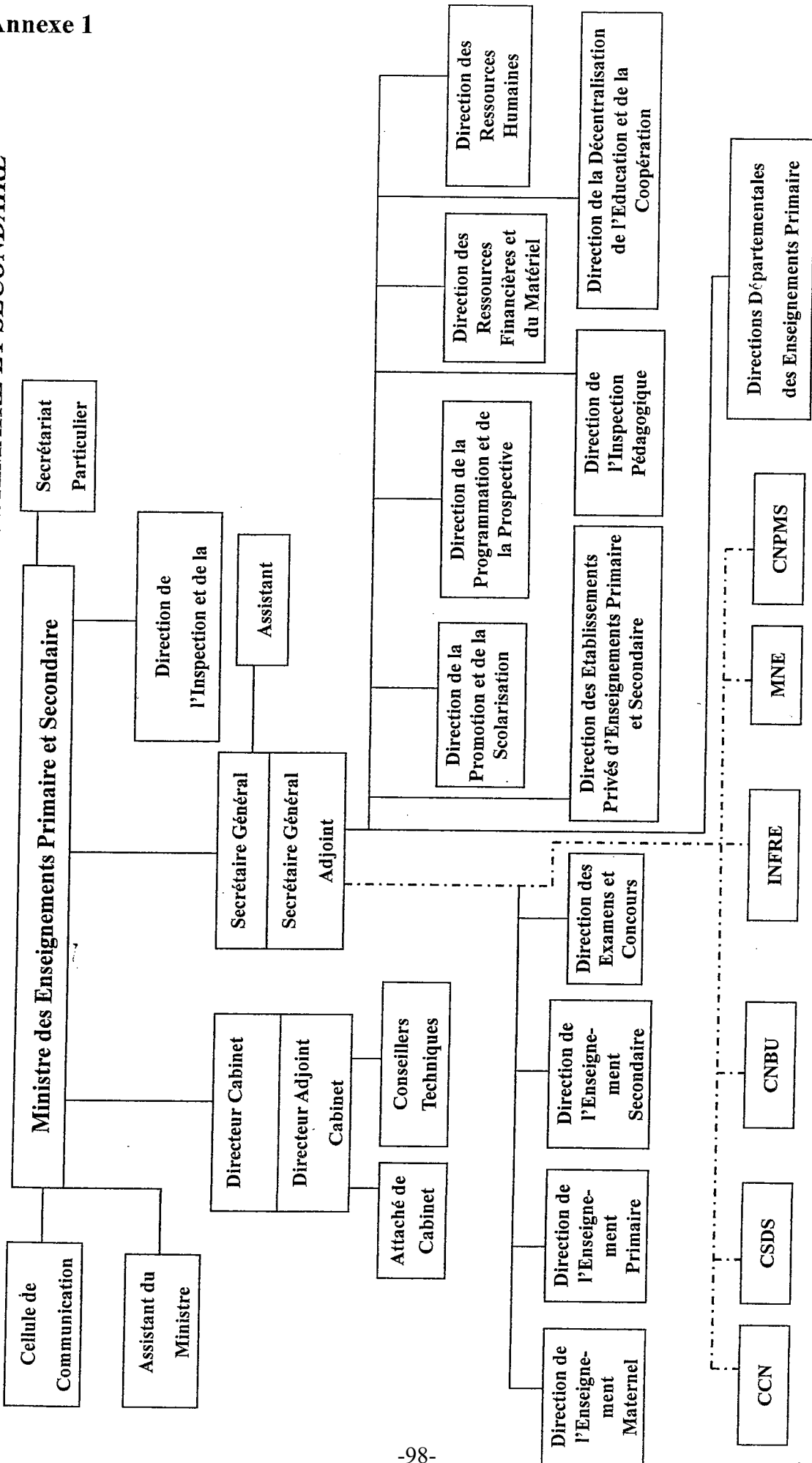
Annexe 4 : Circuit du fonds d'appui

Annexe 5 : Directives pour l'approvisionnement des biens et des services dans le cadre de l'aide financière non remboursable pour le développement des communautés

Annexe 6 : Principaux travaux à exécuter par chaque Gouvernement

Annexe 7 : Note explicative sur les terminologies utilisées

**ORGANIGRAMME DU MINISTRE DES ENSEIGNEMENTS PRIMAIRE ET SECONDAIRE**



Handwritten signatures and initials at the bottom right of the page.

PROJET DE CONSTRUCTION D'ECOLES PRIMAIRES EN REPUBLIQUE DU BENIN,  
PHASE 4 (DON JAPONAIS)

LISTE DES ECOLES PRIMAIRES PUBLIQUES A CONSTRUIRE

DEPARTEMENT : COLLINES

ECOLES CLASSEES PAR PRIORITE DANS LE DEPARTEMENT	COMMUNE	ARRONDISSEMENT	No	ECOLE	NBRE DE CLS OU G.P. autorisé	EFFECTIF	Nbre clas à construire	Annee de création	Nbre de clas en dur
1	SAVE	ADIDO		ISSALE-OTOUN/B	6	120	6	1945	0
2	SAVE	ADIDO	13	DJALOUIMON/B	6	208	6	1974	0
3	DASSA-ZOUME	DASSA-1	6	ESSEBERE ex DASSA CENTRE/D	6	335	6	1998	0
4	BANTE	AGOJA	5	IFEDOUN-AGOJA/B	6	275	6	1998	0
5	BANTE	BANTE	3	KAMOUANOUE/C	6	386	6	1999	0
6	SAVE	ADIDO	12	ISSALE-OTOUN/A	6	120	3	1944	3
7	SAVE	ADIDO		DJALOUIMON/A	6	107	3	1945	3
8	OUESSE	TOUI	11	MALETE	6	232	3	1973	3
9	OUESSE	OUESSE	10	ZOGBA-GAHOU (ex-OUESSE/C)	6	276	3	1979	3
10	BANTE	AGOJA	1	IFEDOUN-AGOJA/A	6	461	3	1991	3
11	GLAZOUE	MAGOUMI		MAGOUMI/B	6	321	3	1996	3
12	OUESSE	LAMINO		LAMINOUB	7	390	3	2002	3
13	DASSA-ZOUME	SOCLOGBO		BOGOU	3	122	3	2003	0
14	DASSA-ZOUME	KERE		GAMBA	3	163	3	2004	0
TOTAL COLLINES			14				57		0

*[Handwritten signatures and initials]*

**PROJET DE CONSTRUCTION D'ECOLES PRIMAIRES EN REPUBLIQUE DU BENIN,  
PHASE 4 (DON JAPONAIS)**

**LISTE DES ECOLES PRIMAIRES PUBLIQUES A CONSTRUIRE**

**DEPARTEMENT: ZOU**

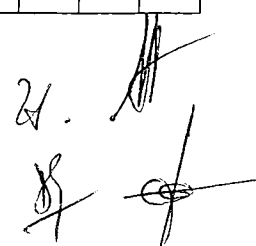
ECOLE CLASSEES PAR PRIORITE DANS LE DEPARTEMENT	COMMUNE OU MAIRIE	ARRONDISSEMENT	No	ECOLE	NBRE DE CLS OU G.P. Autorisées	EFFECTIF	Nbre clas à construire	Année création	Nbre cl en dur
1	ABOMEY	VIDOLE		ABOMEY/D	6	261	6	1951	0
2	BOHICON	AGONGOUINTO	5	ZAKANME	6	265	6	1981	0
3	ZA-KPOTA	KPOZOUN	24	AHOSSOUGON	6	255	6	1982	0
4	ZAGNANADO	KPEDEKPO	21	AGONGBODJIB	6	278	6	1988	0
5	BOHICON	BOHICON-1	7	AZALOUGON-SEME/B	8	237	6	1988	0
6	COVE	ZOGBA	13	ZOGBA-COVE/B	6	437	6	1999	0
7	AGBANGNIZOUN	SINWE-LEGO	4	SINWE-LEGO/B	6	253	6	2000	0
8	ZA-KPOTA	ZA-TANTA	27	ZA-ALIGOUDO/B	8	300	6	2001	0
9	ZOGBODOMEY	DOME	31	DOME/B	6	331	6	2002	0
10	BOHICON	KPASSAGON	33	PASSAGON / B	6	270	6	2002	0
11	BOHICON	SODOHOME	12	SODOHOME/B	6	289	6	2002	0
12	ZAGNANADO	ZAGNANADO	23	DOGA-CENTRE/B	6	271	6	2002	0
13	ABOMEY	VIDOLE		ABOMEYE	6	329	6	2002	0

ECOLLES CLASSES PAR PRIORITE DANS LE DEPARTEMENT	COMMUNE OU MAIRIE	ARRONDISSEMENT	No	ECOLE	NBRE DE CLS OU G.P. Autorisés	EFFECTIF	Nbre clas à construire	Année création	Nbre cl en dur
14	BOHICON	CANA-2	29	CANA/A	6	193	3	1953	3
15	ZAGNANADO	ZAGNANADO	22	DOGA-ZOUNGOU DO/B	6	182	3	1962	3
16	ZAGNANADO	KPEDEKPO	20	POUTO	6	303	3	1973	3
17	BOHICON	BOHICON-1	9	SEHOUHO/B	6	255	3	1976	3
18	ZOGBODOMEY	CANA-2	30	CANA-MIGNONHITO/A	6	273	3	1978	3
19	ZOGBODOMEY	AKIZA	28	TOVRAME ex CAMP OUASSA	6	272	3	1978	3
20	BOHICON	BOHICON-1	32	AGBANGON/A	6	397	3	1978	3
21	OUIHI	SAGON	19	HOUEDJA	6	287	3	1978	3
22	BOHICON	AGONGOUINTO	6	MANABOE	6	132	3	1978	3
23	AGBANGNIZOUN	SINWE-KPOTA	1	SINWE-ZOUME	6	325	3	1981	3
24	AGBANGNIZOUN	ADINGNIGON	3	MAKPEHOGON	6	326	3	1982	3
25	ABOMEY	VIDOLE		DOZOEME	6	293	3	1982	3
26	ZA-KPOTA	ZA-TANTA	26	ADIKOGON	4	439	3	1984	0
27	AGBANGNIZOUN	LISSAZOUNME	2	ZOUNGBO-SEKIDJATO	6	223	3	1987	3
28	OUIHI	OUIHI	18	OUIHI-CENTRE/B	6	189	3	1998	3
29	DJIDJA	AGOUNA	14	DJREKPEDJI	3	314	3	1999	0
30	DJIDJA	DJIDJA	15	WOGBAYE	4	224	3	2000	0
31	BOHICON	BOHICON-1	8	AGBADJAGON/B	6	374	3	2001	3
32	BOHICON	BOHICON-2	10	AGONVEZOUN/B	6	196	3	2002	3
33	ZA-KPOTA	ZA-KPOTA	25	ALLOHOUN- OUKANME/B	5	247	3	2004	0
	<b>TOTAL ZOU</b>						<b>138</b>		

**PROJET DE CONSTRUCTION D'ÉCOLES PRIMAIRES EN REPUBLIQUE DU BENIN,  
PHASE 4 (DON JAPONAIS)**

DEPARTEMENT : COUFFO

COMMUNE	ARRONDISSEMENT	No	ECOLE	NBRE DE CLS OU G.P. Autorisé	Effectifs	ETAT DES INFRASTRUCTURES	Infrastructures à construire	Existence de classe en dur	Année de création
KLOUEKANMEY	DJOTTO	1	DAVIHOUE-ABLOME/A (ex AVEGANME/A)	6	450	1M3 construit en 1973 en très mauvais état, 1M2 + BM en dur, 1 appatam	6	0	1973
APLAHOUE	KISSAMEY	2	HAVOU	6	332	1 M2cl en dur + 3M1 chacun en terre + 1 appatam	6	0	1978
KLOUEKANMEY	HONDJIN	3	SOGLONOUHOUE	6	333	1M2 délabré, 1M1 en terre + magasin délabré, 2 appatams, 3 pailloles	6	0	1983
DOGBO	LOKOGOHOUE	4	LOKOGOHOUE / B	6	256	1M1 en dur, 1 M2 en terre, 3 appatam	6	0	1999
APLAHOUE	APLAHOUE	5	GBEZE	5	240	2 M de 2 cl en banco + 1 cl en banco + 1 paillole	6	0	2000
DOGBO	AYOMI	6	SEQUEMEY	6	386	Salles de classe en banco	6	0	2000
TOVIKLIN	MISSINKO	7	ZINSOUHOUE	4	117	4 classes en branchages	6	0	2000
APLAHOUE	APLAHOUE	8	AVEGODO/B	6	329	1 paillole à 5 cl en mauvais état, 6ème cl sous arbre	6	0	2001
APLAHOUE	DEKPO	9	ATCHIHOUE	5	286	1M2cl en banco + 3 pailloles	6	0	2001
LALO	AHOMADEGBE	10	TCHI-AHOMADEGBE / B	6	269	6 pailloles d'1 cl chacune	6	0	2002
TOVIKLIN	TOVOKLIN	11	ATCHANVIGUEME / B	6	295	1 M 2 en dur, 1 M 3 cl en terre, 1 M 1 en terre	6	0	2002
APLAHOUE	APLAHOUE	12	DHOSSOUHOUE / B	6	318	1 salle polyvalente utilisée pour 2 cours, 3 pailloles, 1 cl en plein air	6	0	2003
KLOUEKANMEY	ADJAHONME	13	<sup>MINONDJOU / B (ex KOGBETOHOUE-EDAHOUE/B)</sup>	6	351	2 M 2 en terre, 2 appatams, 2 cl en plein air	6	0	2003
TOVIKLIN	MISSINKO	14	MISSINKO / B	6	256	1M1 en dur délabré, 5 pailloles	6	0	2003
KLOUEKANMEY	KLOUEKANMEY	15	CHIKPE / C	5	210	1M1 en dur délabré, 1 M3cl en terre, la 5ème classe sous arbre	6	0	2004
LALO	ZALLI	16	ZALLI / A	6	200	1 mod de 3 cl + BM en dur, 1 mod 2 cl en banco, 1 paillole	3	3	1971
DOGBO	AYOMI	17	KPODAHA / A	6	354	1 M 3 + BM en dur, 2 appatams, 1 paillole	3	3	1972



TOVIKLIN	MISSINKO	18	MISSINKO / A	6	353	1 M3 + BM en dur, 3 pailloles	3	3	1973
LALO	LOKOGBA	19	TOULEOUDJI / A	6	463	1 M3 cl + BM en dur, 1 mod 1 cl en dur, 3 pailloles	3	3	1978
TOVIKLIN	TOVOKLIN	20	TANNOU-AVEDJI	6	390	1 M3 + BM en dur, 1 M2 en terre	3	3	1978
LALO	LALO	21	GOULOLO	6	299	1 M3 cl + BM en dur, 3 pailloles	3	3	1979
TOVIKLIN	HOUEDOGLI	22	HOUEDOGLI / B	6	356	1 M3 + BM, 2 M1 chacun en terre, 1 cl en plein air	3	3	1982
DOGBO	AYOMI	23	AYOMI-CENTRE	6	366	1 M3 + BM en dur, 1 M2 en terre, 1 M2 + bureau en terre	3	3	1996
LALO	LALO	24	LADIKPO	6	233	1M3 cl en dur, 1M1 cl banco, 2 pailloles	3	3	1997
TOVIKLIN	AVEDJIN	25	TOHOUNHOUE / B	6	316	1 M1cl + BM, 1M3cl + BM en construction (PNDDC), 2 pailloles, 2cl en plein air	3	3	1998
APLAHOUE	DEKPO	26	BOZINKPE/B	6	431	1 M3 + BM en dur, 1 appatam, 2 pailloles	3	3	1999
DOGBO	TOTA	27	DOGBO-FONCOME / C	6	248	1M2cl en dur, 1M2cl en banco, 1 cl en banco, 1 paillole	3	3	1999
KLOUEKANMEY	DJOTTO	28	DAVIOUE-ABLOME/B (ex AVEGANME/B)	6	474	1 M3 + BM en dur, 2 M1 chacun en terre, 1 cl sous arbre	3	3	1999
LALO	ZALLI	29	ZALLI / B	6	294	1 mod de 3 cl + BM en dur, 3 pailloles	3	3	1999
LALO	HLASSAME	30	ADJAGLIME / C	6	151	1M3 cl en dur dont la toiture est délabrée + 2 pailloles	3	3	2000
LALO	AHOMADEGBE	31	ADJAIGBONO	3	154	3 pailloles d'1 classe chacune dont 1 couverte en tôle	3	0	2002
LALO	HLASSAME	32	ZOHOUDJI / FANGBEDJIHOUE	6	210	1M3 cl en dur (Plan Bénin) + 3 pailloles	3	3	2002
KLOUEKANMEY	ADJAHONME	33	ADJAHONME / B	6	437	1 M3 + BM en dur, 1 appatams à 3cl	3	3	2002
KLOUEKANMEY	DJOTTO	34	AGOME-HOUIN	3	117	1M1 en terre + 2 pailloles	3	0	2002
DJAKOTOMEY	BETOUMEY	35	TCHITCHIHOUE	5	205	3 pailloles d'1 classe chacune + 1M3 BM en construction (Plan Bénin)	3	3	2002
KLOUEKANMEY	KLOUEKANMEY	36	SEGLAHOUE / B	6	216	1 M2 + BM en dur, 1 appatam à 2 cl, 1 appatam à 1 cl, 1 cl en plein air	3	3	2002
DOGBO	LOKOGOHOUE	37	VEHIDIJIB	3	116	3 pailloles	3	0	2003
TOVIKLIN	HOUEDOGLI	38	HOUEDOGLI / C	6	263	1 M3 + BM en dur (PNDDC), 2 appatam, 1 paillole	3	3	2003
LALO	HLASSAME	39	SOWANOUHOUE / B	4	144	4 pailloles	3	0	2005
KLOUEKANMEY	HONDJIN	40	HONDJIN / B	4	163	2 pailloles, 1M1cl en dur vétuste, 1 cl sous arbre	3	0	2005
<b>TOTAL COUFFO</b>		<b>40</b>	<b>40 ECOLES</b>		<b>10811</b>		<b>165</b>		

# PROJET DE CONSTRUCTION D'ECOLES PRIMAIRES EN REPUBLIQUE DU BENIN, PHASE 4 (DON JAPONAIS)

## LISTE DES ECOLES PRIMAIRES PUBLIQUES A CONSTRUIRE

DEPARTEMENT : OUEME

COMMUNE	ARRONDISSEMENT	Ordre de priorité	ECOLE	NBRE DE CLS OU G.P Autorisé	EFFECTIF	ETAT DES INFRAST.	Nbre clas à Construire
DANGBO	ZOUNGUE	1	SAÏ-LAGARE	6	295	Matériaux précaires	6
DANGBO	ZOUNGUE	2	MITRO / A	6	240	Matériaux en ruine	6
DANGBO	ZOUNGUE	3	ZOUNTA / B	4	202	Matériaux précaires	3
DANGBO	ZOUNGUE	4	DANGBO HOUME	4	160	Matériaux précaires	6
DANGBO	ZOUNGUE	5	MONDO TOKPA	6	325	Matériaux en ruine	6
<b>TOTAL OUEME</b>			<b>5 ECOLES</b>		<b>1222</b>		<b>27</b>



### Annexe 3

#### A PROPOS DE L'AIDE FINANCIERE NON REMBOURSABLE POUR LE DEVELOPPEMENT DES COMMUNAUTES

(Traduction provisoire)

[Points essentiels de l'aide financière non remboursable pour le développement des communautés]

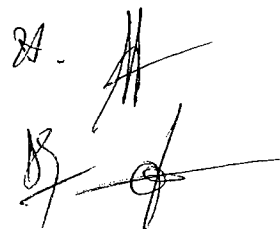
Depuis l'année fiscale 2006, le Gouvernement du Japon a introduit un nouveau schéma d'aide financière non remboursable appelé « Aide financière non remboursable pour le développement des communautés ». Ce schéma vise le développement de certaines communautés ou régions du pays bénéficiaire par le renforcement de la compétence de la communauté dans son ensemble pour pouvoir lutter contre diverses menaces telles que famines, pauvreté, épidémies, etc. Plusieurs différentes composantes (construction d'écoles, de routes, de forages ou formation) peuvent être combinées pour constituer un projet. Le projet d'une seule composante, par exemple, la construction de salles de classe dans certaine région par utilisation de ressources locales est aussi possible. Les entrepreneurs, fournisseurs ou consultants ne sont pas limités à personnes morales japonaises, et la construction peut être exécutée en application des spécifications locales, ce qui permettra une réduction de coûts.

Le nouveau schéma se caractérise par un grand nombre d'avantages qui sont différents de ceux de l'aide financière non remboursable pour les projets généraux. Il s'agit de :

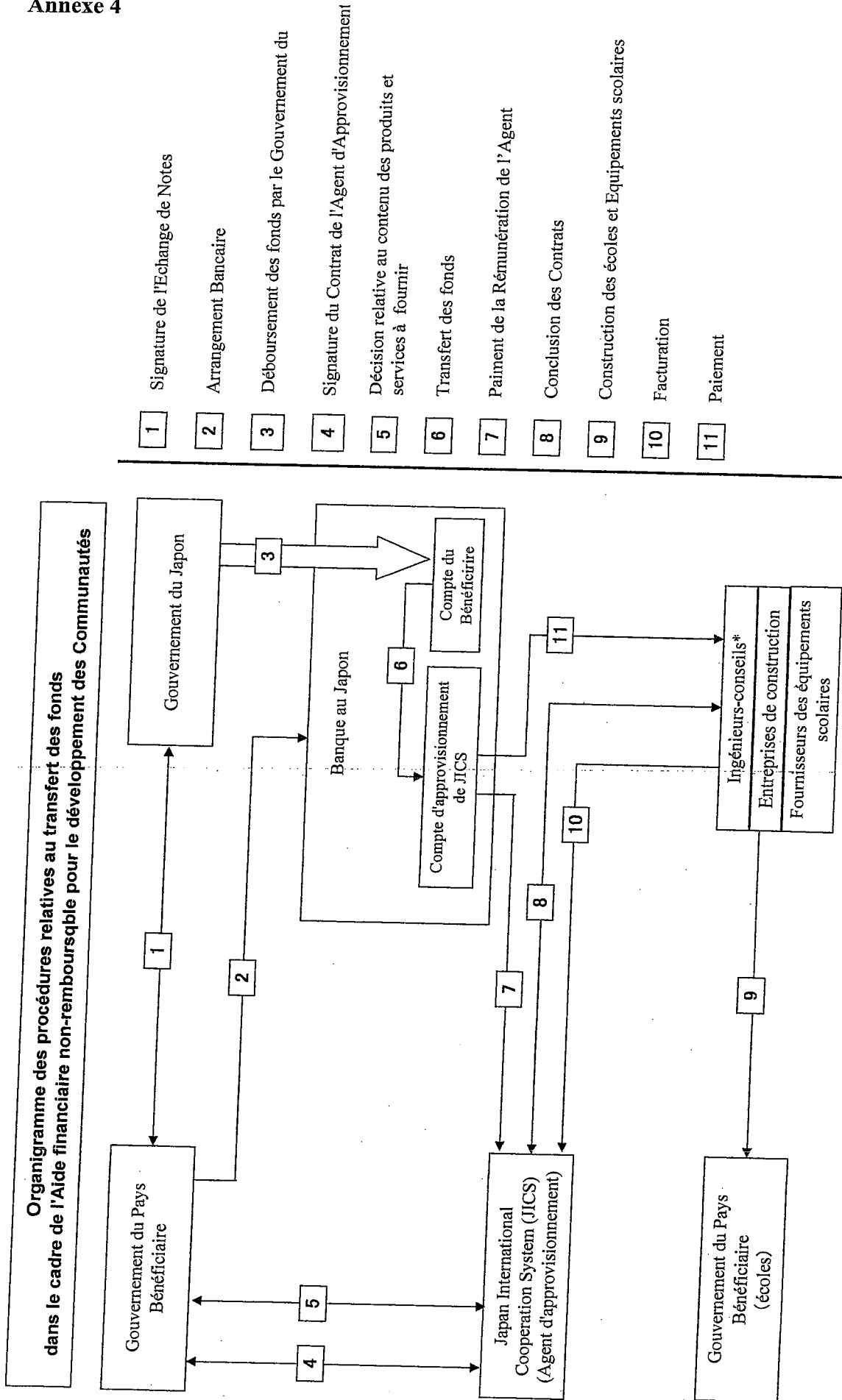
- les entrepreneurs, fournisseurs ou consultants ne sont pas limités à personnes morales japonaises, et la construction peut être exécutée en application des spécifications locales ;
- Plusieurs différentes composantes peuvent être combinées pour constituer un projet ;
- L'Agent de Gestion d'Approvisionnement, Japan International cooperation system (JICS) est désigné pour assurer l'ensemble de la gestion de l'aide (y compris la gestion du fond) au nom et pour le compte du gouvernement du pays bénéficiaire.
- Le projet a des procédures plus simples et démarre plus tôt que les projets de l'aide financière non remboursable du type général.
- Les ressources locales, telles que fournisseurs, entrepreneurs, consultants, matériels, mains-d'oeuvre, etc., peuvent être utilisées si nécessaire.
- Les spécifications locales peuvent être utilisées pour la construction
- L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA) est désignée pour exécuter les études du concept sommaire et pour accélérer la mise en œuvre de projets.

L'un des caractéristiques les plus importantes et le principe du schéma sont l'efficacité de coût. Si des entrepreneurs ayant une compétence technique raisonnable sont disponibles dans le pays bénéficiaires ou dans les pays voisins, ils peuvent participer à la soumission pour la construction. (La qualité des travaux sera supervisée par les consultants sélectionnés par la partie japonaise).

Le nouveau schéma de l'aide financière non remboursable, vise, par le renforcement de communautés, à améliorer la sécurité humaine, l'un des sujets importants de l'assistance public au développement du Japon.



Annexe 4



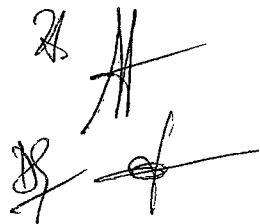
- 1 Signature de l'Echange de Notes
- 2 Arrangement Bancaire
- 3 Déboursement des fonds par le Gouvernement du Japon
- 4 Signature du Contrat de l'Agent d'Approvisionnement
- 5 Décision relative au contenu des produits et services à fournir
- 6 Transfert des fonds
- 7 Paiement de la Rémunération de l'Agent
- 8 Conclusion des Contrats
- 9 Construction des écoles et Equipements scolaires
- 10 Facturation
- 11 Paiement

\* Ingénieurs-conseils chargés du dessin détaillé et supervision

**Directives pour l'approvisionnement  
des biens et des services  
dans le cadre de  
l'aide japonaise non remboursable pour  
le développement des communautés**

**Septembre 2006**

**Le Ministère des Affaires Etrangères du Japon**



## Première partie    Principes de base

### **I. Introduction**

Ces directives établissent les règles à suivre dans le cadre de l'approvisionnement de biens et services par le biais de l'aide japonaise non remboursable pour le développement des communautés (désignée ci-après par « l'ADC ») qui est consentie par l'Echange de Notes (désigné ci-après par « l'E/N ») conclu entre le gouvernement japonais et le gouvernement du pays bénéficiaire (désigné ci après par « le Bénéficiaire » suivant la définition en II. 2 ci-dessous).

L'application de ces directives doit être stipulée dans le procès-verbal approuvé (désigné ci-après par « le PVA ») portant sur les détails procéduraux signé avec l'E/N conclu entre le gouvernement japonais et le Bénéficiaire.

Les droits et les obligations du Bénéficiaire, de l'agent d'approvisionnement (désigné ci-après par « l'Agent ») et du fournisseur des biens et des services pour l'ADC (désigné ci-après par « le Fournisseur » suivant la définition en II. 5 ci-dessous) sont régis par le contrat conclu entre le Bénéficiaire et l'Agent (désigné par « le Contrat d'engagement » dans le PVA et par « le Contrat d'Agent » dans la suite des présentes), par le dossier d'appel d'offre et par le contrat conclu entre l'Agent et le Fournisseur, et non pas par les présentes directives.

### **II. Parties concernées**

Dans les présentes directives, les liens entre le gouvernement japonais, le Bénéficiaire, l'Agent et le Fournisseur sont les suivants :

1. Le gouvernement japonais est le pourvoyeur de l'ADC.
2. Le Bénéficiaire est le bénéficiaire de l'Aide ainsi que le responsable de l'exécution de l'ADC. Le Bénéficiaire charge l'Agent de l'approvisionnement des biens et des services.
3. La JICA est désignée par le gouvernement japonais en tant qu'organisme responsable des activités nécessaires à une mise en place appropriée de l'aide.
4. L'Agent est un organisme impartial et spécialisé qui fournit des services relatifs à l'approvisionnement des biens et des services pour le compte du Bénéficiaire en vertu du Contrat d'Agent conclu avec le Bénéficiaire. L'Agent est recommandé au Bénéficiaire par le gouvernement japonais et est reconnu par les deux gouvernements dans le PVA.
5. Le Fournisseur est le fournisseur des biens et des services dans le cadre l'ADC en vertu du contrat conclu avec l'Agent.

## Deuxième partie Directives pour l'emploi de l'Agent

### **I. Généralités**

#### 1. Rôle de l'Agent

L'Agent fournira les services pour l'approvisionnement des biens et des services dans le cadre de l'ADC pour le compte du Bénéficiaire. L'Agent apportera ses services avec l'expertise attendue, et d'une manière équitable et impartiale pour assurer l'exécution correcte et sans heurts de l'ADC afin de contribuer à la réalisation des objectifs de l'aide en question.

L'Agent oeuvrera de manière à protéger les droits et les intérêts du Bénéficiaire et à maximiser les effets de l'aide japonaise. Il est également demandé à l'Agent d'accorder une attention particulière à la minimisation des charges du Bénéficiaire.

#### 2. Contrat de représentation

Le Bénéficiaire conclura un Contrat de représentation moins d'un (1) mois après la date d'entrée en vigueur de l'E/N, avec l'Agent conformément au PVA.

Après l'approbation écrite du Contrat d'Agent par le gouvernement japonais, l'Agent exécutera les services référencés au paragraphe 3 ci-dessous pour le compte du Bénéficiaire.

#### 3. Services de l'Agent

L'Agent exécutera les services référencés dans l'Annexe II du PVA.

### **II. Approbation du Contrat d'Agent**

#### 1. Généralités

Le Contrat d'Agent, qui est préparé en deux exemplaires identiques, sera soumis au gouvernement japonais par le Bénéficiaire par l'intermédiaire de l'Agent. Le gouvernement japonais vérifiera que le Contrat d'Agent a été conclu conformément à l'E/N, au PVA et aux présentes directives, et approuvera le contrat.

Le Contrat d'Agent conclu entre le Bénéficiaire et l'Agent entrera en vigueur après l'approbation écrite de celui-ci par le gouvernement japonais.

#### 2. Référence à l'E/N

Le Contrat d'Agent fera référence à l'E/N comme suit : « le gouvernement japonais exécute l'aide japonaise non remboursable pour le développement des communautés pour le gouvernement (adjectif du nom du pays bénéficiaire) conformément à l'E/N signé le (date de la signature) entre les deux gouvernements ».

#### 3. Etendue des services

L'étendue des services de l'Agent sera clairement définie dans le Contrat d'Agent. Un Contrat de représentation dont l'étendue des services de l'Agent contredirait celle indiquée dans l'E/N et le PVA ne pourra être approuvé par le gouvernement japonais.

#### 4. Achèvement des services

Le Contrat d'Agent indiquera clairement que lorsque la totalité du montant des fonds transférée du compte du Bénéficiaire établi au nom de celui-ci dans une banque au Japon (désigné ci-après par « le Compte du Bénéficiaire ») au compte au nom de l'Agent (désigné ci-après par « le Compte pour l'approvisionnement ») aura été payée pour l'approvisionnement des biens et des services ou quand le montant restant desdits fonds aura été transféré au Compte du Bénéficiaire, les services de l'Agent seront considérés comme étant achevés.

#### 5. Commission de l'Agent

Le montant et la devise ou le calcul de la commission de l'Agent seront précisément et correctement indiqués dans le Contrat d'Agent.

#### 6. Approbation du Contrat d'Agent

Le Contrat d'Agent indiquera clairement que le contrat en question entrera en vigueur après l'approbation écrite de celui-ci par le gouvernement japonais.

#### 7. Modes de paiement

Le Contrat d'Agent stipulera que « en ce qui concerne tous les transferts des fonds à l'Agent, le Bénéficiaire désignera l'Agent afin que celui-ci agisse pour son compte, et il émettra une autorisation générale de déboursement (désignée ci-après par « l'AGD ») pour effectuer le transfert des fonds (désigné ci-après par « les Avances ») au Compte pour l'approvisionnement en provenance du Compte du Bénéficiaire ».

Le Contrat d'Agent indiquera clairement que le paiement à l'Agent sera effectué en yens japonais à partir des Avances et que le paiement final à l'Agent sera effectué lorsque le montant restant sera inférieur à 3% du montant de l'aide et de ses intérêts cumulés.

#### 8. Force majeure

Le Contrat d'Agent contiendra la clause stipulant « un manquement de la part de l'Agent à ses obligations en vertu du Contrat d'Agent ne serait guère considéré « une brèche au contrat », si un tel manquement était la conséquence d'un évènement de force majeure défini dans le Contrat d'Agent ».

#### 9. Responsabilités et obligations du Bénéficiaire

Le Contrat d'Agent indiquera clairement les responsabilités et obligations du Bénéficiaire conformément à l'E/N.

#### 10. Amendement du Contrat d'Agent

Si un amendement du Contrat d'Agent est requis, le Contrat d'Agent modifié indiquera clairement que :

- (1) toutes les clauses, à l'exception de celle qui aura été modifiée, demeurent inchangées.
- (2) l'amendement du Contrat entrera en vigueur seulement après l'approbation écrite de celui-ci par le gouvernement japonais.

**Troisième partie Directives pour l'approvisionnement des biens et des services**

**I. Généralités**

1. Biens et services éligibles pour l'approvisionnement des biens et des services

Les biens et services, objet de, l'approvisionnement des biens et des services seront sélectionnés parmi ceux définis dans l'E/N et le A/M.

Les directives publiées par l'Agent seront appliquées pour la sélection de consultants (personne physiques ou morales incluant universités, ONG et autres personnes possédant expertise et expérience) nécessaires à la mise en œuvre des projets dans le cadre de l'aide.

2. Contractant

En principe, le contrat pourra être passé avec un Contractant de quelle nationalité que ce soit, pourvu que celui-ci satisfasse aux conditions définies dans le dossier d'appel d'offres.

3. Infraction aux règles d'approvisionnement

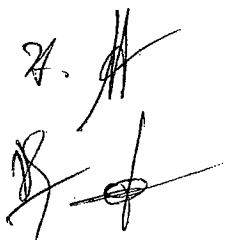
Le gouvernement japonais demande, en vertu des contrats financés par ladite aide, que les soumissionnaires et le(s) contractant(s) observent des principes d'éthique aussi élevés que possible pendant les services de l'approvisionnement et l'exécution de tels contrats. A cet égard, le gouvernement japonais exigera que le Bénéficiaire et l'Agent refusent une soumission si l'un d'entre eux détermine que le soumissionnaire s'est prêté à des pratiques frauduleuses ou malhonnêtes alors qu'il était en concurrence pour l'obtention du contrat en question. Le gouvernement japonais reconnaîtra le Fournisseur comme étant inapte, pendant une période déterminée par le gouvernement japonais, à l'adjudication d'un contrat financé par l'aide, si à un moment donné le gouvernement japonais détermine que le Fournisseur s'est prêté à des pratiques frauduleuses ou malhonnêtes alors qu'il était en concurrence pour l'obtention d'un contrat ou en cours d'exécution de tout autre contrat financé par ladite aide ou toute autre APD japonaise.

Lorsque les autorités concernées au sein du gouvernement japonais décident d'imposer contre un entreprise des sanctions administratives telles que l'exclusion des produits manufacturés, etc. de l'approvisionnement gouvernementaux japonais, le gouvernement japonais peut demander au Bénéficiaire et à l'Agent d'exclure de l'approvisionnement dans le cadre de l'aide les produits manufacturés de l'entreprise contre laquelle des sanctions auraient été prises, et ce pendant la période des sanctions imposées par lesdites autorités concernées au sein du gouvernement japonais.

**II. Procédures d'approvisionnement**

1. Transfert des fonds

L'Agent prendra des mesures nécessaires pour transférer les fonds requis pour l'approvisionnement concernant les bien et services à partir du Compte du Bénéficiaire au Compte pour l'approvisionnement avant les procédures d'approvisionnement. (Les fonds transférés au Compte pour l'approvisionnement sont appelés « les Avances ».)



## 2. Méthodes d'approvisionnement

### (1) Appel d'offres concurrentiel

Lors de la réalisation de l'approvisionnement, une attention suffisante sera accordée afin d'éviter toute injustice parmi les soumissionnaires qui satisferont aux conditions exigées pour l'approvisionnement. A cette fin, un appel d'offres concurrentiel<sup>1</sup> sera en principe employé.

### (2) Autres méthodes d'approvisionnement

Si l'appel d'offres concurrentiel est jugé inadéquat ou difficilement applicable en raison d'une des situations suivantes, l'Agent sera autorisé à procéder à l'approvisionnement en ayant recours à l'appel d'offres sélectif<sup>2</sup>, à la consultation de fournisseurs étrangers<sup>3</sup> ou par entente directe<sup>4</sup>.

- 1) Lors de l'approvisionnement concernant des pièces de rechange ou des accessoires, etc. pour les équipements existants ou les équipements produits par un procédé de fabrication précis. (Dans ce cas, l'approvisionnement par entente directe est anticipée.)
- 2) Lorsqu'il existe des raisons appropriées de maintenir une uniformité et une continuité des biens et des services fournis en vertu d'un contrat existant. (Dans ce cas, l'approvisionnement par entente directe est anticipé.)
- 3) Lorsque le nombre de fournisseurs pouvant satisfaire aux conditions est limité. (Dans ce cas, l'appel d'offres sélectif ou la consultation de fournisseurs étrangers sera anticipé.)
- 4) Lorsqu'il est incertain que les soumissionnaires éventuels seraient intéressés à participer à un appel d'offres concurrentiel, et que de cette façon les charges administratives afférentes l'emporteraient sur les avantages que représente l'appel d'offres concurrentiel. (Dans ce cas, l'appel d'offres sélectif ou la consultation de fournisseurs étrangers est anticipé.)
- 5) Lorsqu'une partie ou la totalité de la procédure d'appel d'offres ne s'est pas achevée avec succès et qu'un appel d'offres est réalisé de nouveau. (Dans ce cas, l'appel d'offres sélectif ou la consultation de fournisseurs étrangers est anticipé.)
- 6) Lorsque l'approvisionnement est requis de toute urgence. (Dans ce cas, l'appel d'offres sélectif ou la consultation de fournisseurs étrangers est anticipé.)
- 7) Lorsque les consultants sont engagés. (Dans ce cas, la compétition parmi les propositions techniques ou l'entente directe avec les consultants recommandé par la JICA ou le gouvernement japonais est anticipé.)

<sup>1</sup> L'appel d'offres concurrentiel est une méthode d'approvisionnement suivant laquelle la possibilité de soumissionner est rendue publique et est offerte à tous les soumissionnaires éventuels remplissant les conditions exigées pour participer à l'appel d'offres, et le contrat est attribué au soumissionnaire qui propose les conditions les plus avantageuses pour l'entité contractante.

<sup>2</sup> L'appel d'offres sélectif est une forme d'appel d'offres concurrentiel sur la base d'une invitation directe des soumissionnaires, sans avis public initial d'appel d'offres, selon certaines qualifications obtenues de plusieurs soumissionnaires pour assurer la compétitivité des prix.

<sup>3</sup> La consultation de fournisseurs étrangers est une méthode contractuelle sur la base d'une comparaison d'offres soumises par plusieurs fournisseurs pour assurer la compétitivité des prix.

<sup>4</sup> L'approvisionnement par entente directe est une méthode contractuelle basée sur une entente directe avec un fournisseur avant de s'engager par contrat.



Lorsqu'une méthode d'approvisionnement autre que celle de l'appel d'offres concurrentiel est employée, l'Agent mettra en oeuvre, dans la mesure du possible, des procédures de manière à respecter les procédures d'appel d'offres concurrentiel décrites dans les présentes directives, afin d'assurer la transparence des procédures de sélection.

### (3) Approvisionnement supplémentaire

Si après la sélection des fournisseurs, il y a un solde sur le Compte pour l'approvisionnement, y compris un intérêt cumulé, et que le Bénéficiaire aimerait effectuer un approvisionnement supplémentaire, l'Agent est autorisé à effectuer un approvisionnement supplémentaire suivant les points mentionnés ci-dessous :

#### 1) Approvisionnement concernant les mêmes biens et services

L'approvisionnement supplémentaire peut être réalisé par entente directe avec l'adjudicataire de l'appel d'offres initial lorsque l'appel d'offres concurrentiel est jugé désavantageux ou peu rentable dans le cas où les biens et les services qui feront l'objet d'un approvisionnement supplémentaire seraient identiques à l'appel d'offres initial et les quantités devant faire l'objet de l'approvisionnement supplémentaire seraient limitées, ou si le soumissionnaire était le seul participant lors de l'appel d'offres initial. Lorsque qu'un approvisionnement par entente directe avec la même entreprise n'est pas nécessairement avantageux ou approprié, par exemple dans le cas où une partie du solde est relativement élevée, le Fournisseur sera sélectionné par le biais d'une nouvelle procédure d'appel d'offres.

#### 2) Autre l'approvisionnement des biens et des services

Lorsque des biens et des services autres que ceux mentionné en 1) dans le paragraphe précédant font l'objet d'approvisionnement, l'approvisionnement sera réalisé par le biais de l'appel d'offres concurrentiel. Dans ce cas, les biens et services pour l'approvisionnement supplémentaire devront correspondre à ceux prévus dans l'E/N et le PVA.

#### 3. Taille d'un lot d'appel d'offres

Si un appel d'offres peut être divisé techniquement et administrativement par lots et qu'une telle division peut favoriser une concurrence aussi large que possible, l'appel d'offres sera divisé en 2 lots ou plus. Toutefois, par souci d'assurer une concurrence aussi large que possible, tout lot pour lequel un appel d'offres est lancé sera, dans la mesure du possible, d'une taille suffisamment importante afin d'attirer des soumissionnaires.

#### 4. Conditions de l'appel d'offres

L'Agent étudiera pleinement et considérera les spécifications techniques, les prix, la fabrication, le transport, les règlements commerciaux, etc. concernant les biens et services qui feront l'objet de l'approvisionnement et il finalisera les conditions de l'appel d'offres et de l'approvisionnement appropriées après avoir obtenu confirmation de la part du Bénéficiaire. En outre, le prix anticipé pour l'approvisionnement (prix référentiel) sera déterminé à l'avance pour référence lors de la sélection du Fournisseur.

#### 5. Avis au public pour l'appel d'offres

Un avis au public sera organisé de manière adéquate afin que tous les soumissionnaires répondant aux conditions requises et intéressés aient une juste possibilité d'être informés de la tenue de l'appel d'offres et d'y participer.

L'avis d'appel d'offres apparaîtra au minimum dans un journal à grand tirage dans le pays bénéficiaire (ou pays voisins) ou au Japon, et sur une page Web facilement accessible administrée par l'Agent. Les principaux éléments devant figurer dans l'avis au public sont les suivants :

- (1) Désignation de l'aide
- (2) Désignation des biens et des services faisant l'objet de l'approvisionnement
- (3) Nom de l'Agent et ses coordonnées, y compris l'adresse de sa page Web (avec mention qu'il s'agit d'un représentant pour le compte du Bénéficiaire)
- (4) Conditions requises que doivent remplir les soumissionnaires
- (5) Autres informations pertinentes considérées nécessaires permettant aux entreprises de décider de leur participation à l'appel d'offres.

Si les informations (4) et (5) figurant ci-dessus sont détaillées sur la page Web, l'Agent peut indiquer uniquement les informations (1) à (3) ci-dessus dans les journaux.

#### 6. Langue

L'invitation à soumissionner, le dossier d'appel d'offres et les contrats seront préparés en anglais, français ou espagnol.

### III. Dossier d'appel d'offres

#### 1. Généralités

- (1) Le dossier d'appel d'offres contiendra toutes les informations nécessaires permettant aux soumissionnaires de préparer des offres pertinentes pour les biens et services faisant l'objet de l'approvisionnement dans le cadre de ADC.
- (2) Les droits et obligations du Bénéficiaire, de l'Agent et du/des Fournisseur(s) des biens et des services seront stipulés dans le dossier d'appel d'offres qui sera préparé par l'Agent. Le dossier d'appel d'offres sera préparé en concertation avec le Bénéficiaire.
- (3) Le dossier d'appel d'offres indiquera clairement que « le gouvernement japonais consentira une aide pour le développement des communautés au gouvernement (adjectif du nom du pays bénéficiaire) conformément à l'E/N signé le (date de la signature) ».
- (4) Le dossier d'appel d'offres indiquera clairement que Le gouvernement japonais demande, en vertu des contrats financés par ladite aide, que les soumissionnaires et le(s) fournisseur(s) observent des

principes d'éthique aussi élevés que possible pendant l'approvisionnement et l'exécution de tels contrats. A cet égard, le gouvernement japonais exigera que le Bénéficiaire et l'Agent refusent une soumission si l'un d'entre eux détermine que le soumissionnaire s'est prêté à des pratiques frauduleuses ou malhonnêtes alors qu'il était en concurrence pour l'obtention du contrat en question. Le gouvernement japonais reconnaîtra le Fournisseur comme étant inapte, pendant une période déterminée par le gouvernement japonais, à l'adjudication d'un contrat financé par l'aide, si à un moment donné le gouvernement japonais détermine que le Fournisseur s'est prêté à des pratiques frauduleuses ou malhonnêtes alors qu'il était en concurrence pour l'obtention ou en cours d'exécution de tout autre contrat financé par ladite aide ou toute autre APD japonaise.

Lorsque les autorités concernées au sein du gouvernement japonais décident d'imposer contre une entreprise des sanctions administratives telles que l'exclusion des produits manufacturés, etc. de l'approvisionnement, le gouvernement japonais peut demander au Bénéficiaire et à l'Agent d'exclure de l'approvisionnement dans le cadre de l'aide les produits manufacturés de l'entreprise contre laquelle des sanctions auraient été prises, et ce pendant la période des sanctions imposées par lesdites autorités concernées au sein du gouvernement japonais .

## 2. Contenu du dossier d'appel d'offres

Le dossier d'appel d'offres sera composé des pièces suivantes :

- (1) Instructions aux soumissionnaires
- (2) Conditions de l'approvisionnement
- (3) Formulaire de soumission
- (4) Avant-projet du contrat

Si une somme est perçue contre la remise d'un dossier d'appel d'offres, celle-ci sera raisonnable et reflètera le coût de la mise en oeuvre de la procédure d'appel d'offres.

## 3. Principaux éléments relatifs aux instructions aux soumissionnaires

- (1) Les instructions aux soumissionnaires décriront clairement la procédure pour les questions et réponses, les corrections concernant le dossier d'appel d'offres, les procédures de soumission, l'évaluation des offres et autres composantes pertinentes du processus d'appel d'offres.
- (2) Les instructions aux soumissionnaires décriront clairement les biens et services faisant l'objet de l'approvisionnement, les conditions requises que doivent remplir les soumissionnaires, l'existence d'agents locaux, l'élimination de la soumission des entreprises ne satisfaisant pas aux conditions requises, les pays d'origine admis, le lieu et la date de livraison, l'assurance, le transport, le dédouanage, les garanties et autres composantes pertinentes.
- (3) Les instructions aux soumissionnaires décriront clairement que le prix de la soumission devra être indiqué en chiffres et en lettres en tant qu'offre ferme et définitive, et, que si une différence existe entre le prix indiqué en lettres et celui indiqué en chiffres, le prix indiqué en lettres sera considéré comme étant le prix correct et prévaudra.

#### 4. Conditions de l'approvisionnement

##### (1) Clarté et précision des conditions

Les conditions de l'approvisionnement préciseront clairement et dans le détail les services devant être exécutés, les biens et services devant être fournis et les éléments pertinents tels que le contenu des biens et des services, les spécifications techniques, le lieu de livraison, etc.

Les conditions de l'approvisionnement identifieront les principaux facteurs ou critères qui seront pris en considération lors de l'évaluation et de la comparaison des offres. Les conditions de l'approvisionnement seront préparées de manière à assurer un appel d'offres concurrentiel aussi large que possible.

##### (2) Impartialité des spécifications techniques

Les spécifications fournies avec les conditions de l'approvisionnement s'appuieront sur les caractéristiques se rapportant aux biens et services en question et sur les fonctions requises.

Toute référence à une marque de commerce, un numéro dans un catalogue ou toute classification similaire devra être évitée, à moins que l'approvisionnement porte sur des pièces de rechanges particulières, etc.

##### (3) Standards

Dans l'éventualité où les spécifications exigeraient que les produits soient conformes à des standards industriels, les spécifications dans le dossier d'appel d'offres indiqueront que les produits satisfaisant aux Standards industriels japonais (JIS) ou autres standards acceptés internationalement, tels que ISO, qui assurent une qualité égale ou supérieure à ceux mentionnés seront acceptés.

#### 5. Formulaires de soumission

Les formulaires de soumission suivants seront spécifiés dans le dossier d'appel d'offres : 1) certificats d'admissibilité à soumissionner, 2) spécifications de la soumission et 3) prix de la soumission.

#### 6. Avant-projet du contrat

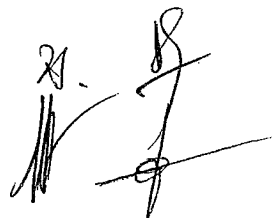
L'avant-projet du contrat indiquera clairement les modalités du contrat, telles que les droits et les obligations du Bénéficiaire, de l'Agent et du/des Fournisseurs, etc. ainsi que les éléments suivants :

- (1) Modalités de paiement
- (2) Période de garantie
- (3) Caution d'exécution
- (4) Inexécution du contrat
- (5) Force majeure
- (6) Règlement des litiges

#### IV. Mise en oeuvre de la soumission

##### 1. Période préparatoire de la soumission

La période autorisée pour la préparation et la soumission de l'offre sera déterminée en prenant dûment en



considération les circonstances particulières liées à l'ADC dans le pays bénéficiaire ainsi que l'échelle et la complexité des lots faisant l'objet de l'appel d'offres. Un délai suffisant avant la date de la soumission sera autorisé dès la date à laquelle le dossier sera mis à la disposition des soumissionnaires éventuels.

## 2. Garantie de soumission

L'agent sera en mesure d'exiger que les soumissionnaires soumettent une caution de soumission (par exemple, une garantie bancaire). Toutefois, le montant de la caution de soumission ne sera pas trop élevé de manière à ne pas décourager les soumissionnaires éventuels. Les cautions de soumission soumises par les soumissionnaires dont l'offre n'aura pas été retenue seront restituées immédiatement après l'adjudication du contrat.

## 3. Questions et Réponses se rapportant au dossier d'appel d'offres

L'Agent, aux fins d'une mise en oeuvre sans heurts de la soumission, acceptera les questions concernant le dossier d'appel d'offres de la part des acquéreurs de ce dossier et il fournira les réponses aux questions conformément aux points suivants :

(1) Un délai raisonnable sera déterminé pour l'acceptation des questions et la fourniture des réponses, respectivement.

(2) Les réponses devront être fournies à tous ceux qui se seront procuré le dossier d'appel d'offres, suffisamment tôt avant la date de la soumission afin de permettre aux éventuels soumissionnaires de prendre les mesures appropriées.

## 4. Corrections et modifications du dossier d'appel d'offres

Toute information supplémentaire, explication complémentaire, correction d'erreurs et modification concernant le dossier d'appel d'offres seront communiquées à tous ceux qui se seront procuré le dossier d'appel d'offres suffisamment tôt avant la date de la soumission afin de permettre aux éventuels soumissionnaires de prendre les mesures appropriées.

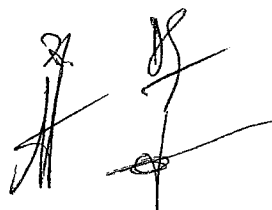
## 5. Examen de sélection préalable des soumissionnaires

(1) L'agent pourra effectuer un examen de sélection préalable des soumissionnaires à l'appel d'offres avant la mise en oeuvre de celui-ci de manière à ce que l'invitation à soumissionner puisse être présentée uniquement aux soumissionnaires remplissant les conditions requises.

(2) L'examen de sélection préalable devra uniquement porter sur la capacité des soumissionnaires éventuels à exécuter sans faute les contrats en question.

(3) Dans ce cas, les points suivants seront pris en considération :

1) Expérience et antécédents dans le cadre de contrats similaires



2) Capital, envergure et situation des affaires

3) Présence de bureaux locaux etc. qui seront indiqués dans le dossier d'appel d'offres.

#### 6. Procédures de soumission

(1) Le dossier d'appel d'offres devra indiquer clairement la date et l'heure limites d'acceptation des soumissions ainsi que la date et le lieu de l'ouverture des plis.

(2) Il sera demandé aux soumissionnaires de présenter les formulaires nécessaires suivants :

1) Certificats d'admissibilité à soumissionner

2) Spécifications de la soumission

3) Prix de la soumission.

(3) Tous les plis devront être ouverts en présence de l'Agent et des soumissionnaires ou de leurs représentants, à la date, l'heure et l'endroit indiqués. La présence des soumissionnaires n'est pas obligatoire, et les soumissionnaires qui ne participeront pas à l'ouverture des plis ne devront pas être désavantagés en ce qui concerne la procédure de sélection.

(4) Tout pli soumis après la date et l'heure limites spécifiées ne seront pas acceptables en tant que soumission pertinente.

(5) Lors de l'ouverture des plis en présence des soumissionnaires, le nom de chaque soumissionnaire et le prix de la soumission seront lus à haute voix et enregistrés.

#### 7. Explications supplémentaires et modification des soumissions pendant l'évaluation

(1) Aucun soumissionnaire ne sera autorisé à modifier le contenu de son offre après l'ouverture des plis.

(2) L'Agent pourra demander à tout soumissionnaire de fournir des explications supplémentaires mais ne sera pas autorisé à leur demander de modifier de manière importante le contenu de leur soumission pendant l'évaluation des offres.

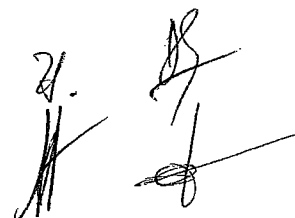
#### 8. Confidentialité de la procédure de soumission

Jusqu'à ce que l'avis d'adjudication ait été envoyé à l'adjudicataire, ni le Pays bénéficiaire, ni l'Agent ne dévoilera aux soumissionnaires ni à toute autre personne qui n'est pas officiellement concernée par les procédures de soumission, aucune information concernant la vérification des plis, les explications supplémentaires et les évaluations, ou la recommandation d'un adjudicataire.

#### 9. Vérification des offres

L'Agent vérifiera les éléments suivants en ce qui concerne les offres qui auront été soumises :

(1) Erreurs de calcul sérieuses



- (2) Formulaires demandés dûment joints
- (3) Certificats demandés dûment joints
- (4) Garanties demandées dûment jointes
- (5) Documents dûment signés
- (6) Conformité des offres soumises aux instructions du dossier d'appel d'offres

Lors de la vérification, si une offre n'est pas substantiellement conforme aux spécifications, contient des réservations inadmissibles ou ne répond pas suffisamment au dossier d'appel d'offres, celle-ci sera exclue. Après cette vérification, toutes les offres qui satisfont aux conditions seront examinées d'un point de vue technique pour évaluation et comparaison, en commençant en principe par l'offre la moins disante.

#### 10. Evaluation des offres

- (1) L'évaluation des offres sera réalisée en s'appuyant sur les conditions spécifiés dans le dossier d'appel d'offres.
- (2) Les offres qui sont substantiellement conformes aux spécifications techniques et répondent aux autres stipulations du dossier d'appel d'offres seront jugées en principe sur le prix offert, et le soumissionnaire qui aura été le moins disant sera désigné l'adjudicataire. Dans le cas où la sélection de l'adjudicataire uniquement sur les prix soumis ne serait pas appropriée ou serait irrationnelle en ce qui concerne la nature des biens et des services faisant l'objet de l'approvisionnement, d'autres critères que le prix, tels que le délai de livraison, les spécifications techniques, la provision du service après-vente, etc. pourront être considérés, en qualifiant leur degré et évalués globalement par rapport à la compétitivité du prix. Dans ce cas, les méthodes et les standards de l'évaluation devront être clairement expliqués dans le dossier d'appel d'offres.
- (3) Dans l'éventualité où des résultats satisfaisants à l'égard des prix ou de tout autre élément pertinent ne seraient pas obtenus dans le cadre de l'appel d'offres, l'Agent pourra négocier avec le soumissionnaire le plus avantageux (si cette tentative échoue, avec le soumissionnaire venant en deuxième position) pour tenter de conclure un contrat satisfaisant (un contrat ad libitum).
- (4) Si l'appel d'offres est divisé en plusieurs lots, l'évaluation des offres devra être effectuée par lot.

#### 11. Rapport d'évaluation des offres

L'Agent préparera un rapport détaillé de l'évaluation des offres, spécifiant les raisons du choix de l'offre retenue et celles des rejets. Ce rapport devra être soumis au Bénéficiaire pour confirmation avant la signature du contrat avec l'adjudicataire du marché. L'Agent devra remettre le rapport détaillé de l'évaluation des offres à la JICA pour information. Cependant la notification des résultats de l'appel d'offres aux soumissionnaires n'est pas soumise à la confirmation de la JICA.

## 12. Notification des résultats

(1) L'Agent, dans la limite de la période de validité précisée dans le dossier d'appel d'offres, notifiera tous les soumissionnaires des résultats de l'appel d'offres. Dans l'éventualité où cela ne serait pas possible dans la limite de la période de validité, l'Agent devra notifier tous les soumissionnaires de la prolongation de ladite période avant l'expiration de la période originale.

(2) Il ne pourra être demandé à aucun des soumissionnaires, en tant que condition pour être adjudicataire, d'assumer des responsabilités qui ne sont pas décrites dans le dossier d'appel d'offres.

## 13. Rejet des offres et lancement d'un nouvel appel d'offres

(1) L'Agent ne devra pas lancer un nouvel appel d'offres contenant les mêmes spécifications uniquement dans le but de réduire le prix, sauf lorsque le prix du soumissionnaire le moins disant a excédé le prix de référence. Le rejet de toutes les offres ne pourra être justifié que dans les cas suivants :

- 1) Même après négociation avec les soumissionnaires les plus avantageux, l'offre la moins disante est bien supérieure au prix de référence, et les procédures ne peuvent aboutir.
- 2) Après examen et évaluation des offres, aucune d'entre elles n'est conforme au dossier d'appel d'offres.
- 3) Il est évident que le processus entrave la concurrence.
- 4) Il y a des raisons rationnelles qui laissent à penser que l'objectif de l'approvisionnement ne sera pas atteint en continuant la procédure de l'appel d'offres en cours.

(2) Dans l'éventualité où toutes les offres seraient rejetées et qu'un nouvel appel d'offres serait lancé, l'Agent devra examiner les raisons de ce résultat et réviser les spécifications et autres conditions spécifiées dans le dossier d'appel d'offres original ainsi que les méthodes d'approvisionnement.

## V. Conclusion du Contrat

### 1. Généralités

Afin d'assurer l'approvisionnement pour les biens et services conformément à l'E/N et au PVA, l'Agent conclura un/des contrat(s) avec l'/les entreprise(s) sélectionnée(s) par l'appel d'offres ou autres méthodes employées. Si plus d'un lot était attribué à une même entreprise, les contrats pourraient être combinés en un seul.

### 2. Référence à l'E/N

Le contrat indiquera clairement que « le gouvernement japonais exécutera l'aide japonaise non remboursable pour le développement des communautés pour le gouvernement (adjectif du nom du pays bénéficiaire) conformément à l'E/N signé le (date de la signature) entre les deux gouvernements. »

### 3. Contenu des biens et des services

Le contrat indiquera clairement le contenu des biens et des services faisant l'objet de l'approvisionnement.

Un contrat contenant des biens et des services qui ne seraient pas couverts par l'E/N ne pourra être conclu.



#### 4. Prix contractuel

Le montant du prix contractuel comprenant les services de l'Agent ne dépassera pas le montant de l'aide et de ses intérêts cumulés.

Chaque prix contractuel sera précisément et correctement indiqué en lettres et en chiffres, côte à côte. S'il existe une différence entre les prix en lettres et ceux en chiffres, les prix indiqués en lettres seront ceux considérés comme étant corrects et prévaudront.

#### 5. Modalités de paiement

Le contrat doit spécifier clairement les modalités de paiement. L'Agent devra effectuer les paiements à partir des "Avances", après remise des documents nécessaires par l'Entreprise et sur la base des conditions stipulées dans le contrat, une fois que les obligations de l'Entreprise auront été remplies. Lorsque les services font l'objet de l'approvisionnement des biens et des services, l'Agent peut effectuer le paiement de certaines parties du montant du contrat à l'avance, aux entreprises, à condition que lesdites entreprises remettent à l'Agent une garantie sur avance d'un montant identique à celui de l'avance.

#### 6. Garantie

Le contrat indiquera clairement le contenu et la période de garantie, si une garantie est prévue par les fabricants après la livraison des biens et des services faisant l'objet de l'approvisionnement.

#### 7. Garantie d'achèvement

Il pourra être demandé au(x) Contractant(s) de présenter des garanties d'achèvement. Une telle garantie d'achèvement sera d'un montant adéquat qui sera retourné immédiatement après la livraison des biens et l'achèvement de tous les services.

#### 8. Inexécution de contrat

Le contrat indiquera clairement que si l'exécution du contrat par le Fournisseur est retardée par rapport à la période de mise en oeuvre définie au contrat ou n'est pas observée en raison d'autres facteurs, dont la banqueroute, etc. l'Agent sera autorisé à prendre les mesures suivantes contre le Fournisseur : réclamation du paiement d'indemnités, confiscation de la garantie d'achèvement ou l'annulation du contrat.

#### 9. Force majeure

Le contrat contiendra une clause prévoyant que le manquement de la part du Fournisseur de remplir ses obligations prévues au contrat ne pourrait constituer une brèche au contrat, si un tel manquement découlait d'un événement de force majeure comme définie dans les conditions contractuelles.

#### 10. Règlement des litiges

Le contrat contiendra des clauses traitant du règlement des litiges.

11. Responsabilités et obligations de chacune des parties

Le contrat indiquera clairement les responsabilités et obligations du Bénéficiaire, de l'Agent et du Fournisseur.

12. Loi Applicable

Le contrat indiquera clairement la loi applicable par laquelle le contrat est régi et interprété.

13. Entrée en vigueur du contrat

Le contrat entrera en vigueur uniquement après sa signature par l'Agent et le Fournisseur.

14. Rapport remis à la JICA

L'Agent remettra une copie du contrat avec le Fournisseur à la JICA.

15. Amendement du contrat

S'il s'avère nécessaire d'apporter un amendement au contrat, l'Agent obtiendra l'accord du Bénéficiaire avant de conclure avec le Fournisseur un contrat portant sur la modification en question. Le contrat ainsi modifié indiquera clairement que « toutes les clauses, à l'exception de celle(s) ayant été modifiée(s), demeurent inchangées ». L'Agent remettra une copie du contrat modifié avec le Fournisseur à la JICA.

16. Avis de conclusion de contrat

Immédiatement après la conclusion d'un contrat, l'Agent communiquera sur sa page Web des informations concernant le contrat en question telles la désignation de la composante, le nom du Fournisseur, le montant du contrat et la date de sa conclusion.

## Annexe 6

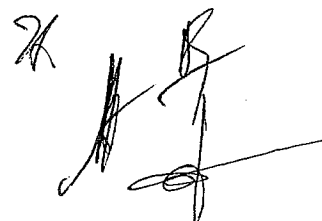
### Principaux travaux à exécuter par chaque Gouvernement

No.	Description	Gouvernement du Japon	Gouvernement du Bénin
1	Acquérir les terrains		•
2	Dégager, niveler et remblayer les sites, si nécessaire		•
3	Construire les portails et clôtures dans et autour des sites		•
4	Construire l'aire de parking		•
5	Construire les routes		•
	1) Au sein des sites		
	2) En dehors des sites	•	
6	Construire les infrastructures scolaires		•
7	Fournir les installations d'alimentation électrique, d'alimentation en eau, d'assainissement et d'autres installations secondaires	•	
	1) Alimentation électrique		
	a. Branchement jusqu'aux sites		
	b. Pose de câblage et tuyauterie au sein des sites et dans les bâtiments	•	•
	c. Disjoncteur principal et transformateur	•	
	2) Alimentation en eau		
	a. Branchement des sites au réseau d'alimentation en eau		•
	b. Réseau d'alimentation en eau au sein des sites (réservoir de réception ou réservoir surélevé)	•	
	3) Assainissement		
	a. Branchement des sites aux réseaux d'évacuation des eaux (eaux pluviales, eaux usées, autres)		•
	b. Réseaux d'assainissement au sein des sites (eaux vannes, eaux usées, eaux pluviales, autres)	•	
	4) Alimentation en gaz		
	a. Branchement des sites au réseau d'alimentation en gaz		•
	b. Réseau d'alimentation en gaz au sein des sites	•	
	5) Téléphones		
	a. Pose des câbles téléphoniques jusqu'au répartiteur principal de chacun des bâtiments		•
	b. Mise en place de répartiteurs principaux et câblage à partir de répartiteurs	•	
	6) Mobilier et équipement		
	a. Mobilier scolaire et matériels didactiques	(•)	(•)
	b. Mobilier général (tapis, rideaux, tables, chaises, autres)		•
	c. Equipements du Projet	•	
8	Prise en charge des frais de transfert des fonds du compte du Gouvernement Béninois au(x) compte(s) du JICS.		•
9	Déchargement et dédouanement prompts au port de débarquement du pays bénéficiaire		
	1) Transport vers le pays bénéficiaire par mer (air) de produits en provenance du Japon	•	
	2) Exonération de droits de douane et dédouanement des produits au port de débarquement du pays bénéficiaire		•
	3) Transport à l'intérieur du pays entre le port de débarquement et les sites	(•)	(•)
10	Accorder aux ressortissants japonais dont les services pourraient être requis dans le cadre de la fourniture des produits ou dans le cadre du contrat toute l'aide nécessaire pour assurer leur entrée dans le pays bénéficiaire et y permettre leur séjour afin qu'ils puissent exécuter lesdits services.		•
11	Exonérer les ressortissants japonais de droits de douane, taxes intérieures et autres levées fiscales imposées dans le pays bénéficiaire eu égard à la fourniture des produits et des services spécifiés dans les contrats.		•
12	Exonérer les droits de douane, taxes intérieures et d'autres levées fiscales imposées sur les produits et services approvisionnés par l'Agent d'Approvisionnement ainsi que les matériels et matériaux approvisionnés nécessaires à l'exécution des services.		•
13	Pertes et dommages résultant de la non exécution des travaux et prestations à la charge du Gouvernement du Bénin énumérés dans la présente liste.		•
14	Utilisation et maintenance correcte et efficace des infrastructures construites et des équipements fournis dans le cadre de l'aide financière non remboursable		•
15	Prise en charges de tous les autres frais nécessaires pour la construction des bâtiments, transport et installation des équipements qui ne sont pas couverts par l'aide financière non remboursable du Japon.		•

## Annexe 7

### Note explicative sur les terminologies utilisées

- Rapport de Commencement = Rapport Préliminaire
- Concept sommaire = Conception de base
- Agent d'approvisionnement = Maître d'ouvrage délégué



ベナン共和国第4次小学校教室建設計画  
概略設計調査討議議事録

ベナン共和国政府の要請および予備調査の結果に基づき、日本国政府は、第4次小学校教室建設計画（以下「本プロジェクト」という）に係る概略設計調査を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という）へ調査を委託した。

JICAは、無償資金協力部業務第二グループ長の原田秀明を総括とし、2007年2月18日から3月16日の予定で滞在する概略設計調査団（以下「調査団」という）をベナン共和国（以下「ベナン」という）へ派遣した。

調査団は、ベナン国政府関係者と協議を行い、ベナンにおける現地調査を実施した。

それらの協議及び現地調査を通して、双方は附属書に示される主要事項を確認した。調査団は更なる調査作業を進め、概略設計調査概要書を作成する。

2007年2月23日、 コトヌにて

---

原田 秀明  
団長  
概略設計調査  
独立行政法人国際協力機構

---

DAVID-GNAHOUI M. Emmanuel  
初等・中等教育省地方分権・協力局長

---

FAYOMI Jérôme  
外務省アジア・オセアニア局 局長

---

ALLOUGBIN Moukadamou  
対外経済協力局長  
開発・経済・財務省

## 附属書

### 1. プロジェクトの目的：

プロジェクトの目的は、コリーヌ県、ズー県、クフォ県及びウエメ県ダンボ市において小学校教室の建設を行うことにより、教育環境を改善することである。

### 2. 調査の内容・実施スケジュール：

- 2-1 本プロジェクトに対する予備調査の結果を踏まえ、日本側は上記1. に記載された目的を達成するための概略設計調査の実施を決定した。ベナン側は、日本側から説明のあった予備調査結果、および同結果を踏まえた本プロジェクトの調査方法、スケジュール等について合意し、インセプションレポートに記載された内容およびベナン側が行うべき事項について受け入れた。
- 2-2 調査団は2007年3月16日までベナンにおける現地調査を継続する。ベナン側責任機関（開発・経済・財務省対外経済協力局）および実施機関（初等・中等教育省計画・予測局）は円滑な調査のために、調査団に対して必要な支援を行うことを約束した。
- 2-3 本概略設計調査の実施は、即日本政府による無償資金協力の実施をコミットするものではないことをベナン側は理解した。

### 3. 責任機関及び実施機関：

- 3-1 無償資金協力被援助国代表機関は、外務省アジア・オセアニア局とし、責任機関は開発・経済・財務省対外経済協力局とする。
- 3-2 実施機関は初等・中等教育省計画・予測局とする。
- 3-3 初等・中等教育省の組織図を別紙1に添付する。
- 3-4 調査団は、本プロジェクト実施のために、関係機関間の十分な連携・調整を行うようベナン側に求めた。

### 4. プロジェクト対象地域：

プロジェクトサイトは、以下の地域とする。

- (1) コリーヌ県
- (2) ズー県
- (3) クフォ県
- (4) ウエメ県ダンボ市

### 5. ベナン国政府の要請事項：

調査団と協議の結果、ベナン側は、次のアイテムを最終的な要請として提示し、調査団はこれを確認した。

- (1) 教室、校長室、倉庫、便所棟の建設
- (2) 教室家具（生徒用机・椅子、教師及び校長用机・椅子、黒板、キャビネット）の調達
- (3) ソフトコンポーネント

ベナン側が要請した対象学校は別紙2のとおり。

### 6. 協力の基本方針

- 6-1 調査団は日本へ帰国後、ベナンにおける調査結果と10-1に示す選定基準に基づいて優先整備校リストを作成することとし、プロジェクトの対象範囲は今後の検討によって決定されるものであることを双方同意した。
- 6-2 概略設計において作成される優先整備校リストに記載されるサイトは、詳細設計段階において変更される可能性があるものであるため、別紙2にあげる地域および学校は必ずしも最終的な協力対象を意味するものではないことを双方確認した。

6-3 調査団は日本へ帰国後、上記5. に示すコンポーネントを基に概略設計を行うが、各コンポーネントは今後の検討によって決定されるものとし、必ずしも最終的な協力対象を意味するものではないことを双方確認した。

#### 7. 実施体制：

7-1 双方は、本プロジェクトを円滑に実施するため、政府間協議会を設立することを同意した。

政府間協議会の構成メンバーは以下のとおりである。

- (1) 日本国大使あるいはその代理
- (2) 初等・中等教育大臣（以下「MEPS」という）あるいはその代理（計画・予測局）
- (3) 開発・経済・財務大臣あるいはその代理（対外経済協力局長）
- (4) 外務省あるいはその代理（アジア・オセアニア局）

7-2 双方は、本プロジェクト実施のワーキンググループを設置することに同意した。

- (1) 日本国大使館
- (2) JICA
- (3) 調達代理機関 財団法人日本国際協力システム（以下「JICS」という）
- (4) MEPS

7-3 ベナンはE/N締結後、日本における銀行口座開設と JICS との調達代理契約を行う。口座開設コストはベナン政府側には発生しない。ただし、ベナン政府の口座から JICS の口座に送金する際の手数料はベナン国政府が負担する。本プロジェクト実施にかかる銀行業務のコストは本プロジェクトの負担とする。

#### 8. コミュニティ開発支援無償資金協カスキーム

ベナン国政府は、調査団の説明及び別紙3に示されるコミュニティ開発支援無償のスキームおよび別紙6に示されるベナン国政府が負担すべき事項を理解し、プロジェクトの円滑な実施のため、必要な措置を適切に講じることを約束した。

8-1 コミュニティ開発支援無償は、コミュニティの能力を強化することを目的として新たに設けられた無償資金協力のスキームである。

8-2 コミュニティ開発支援無償は、現地仕様・設計に基づく施工、現地業者・資機材の積極的活用を図る他、競争性の向上等を通じて、一般プロジェクト無償と比して大幅なコスト縮減と効率化を目指すものである。

8-3 ベナンは JICS と契約を行い、JICS はプロジェクトの円滑な実施のため、資金管理、調達を行い、プロジェクトの実施に協力する。JICA はプロジェクトが円滑に促進するよう、被援助国や JICS への助言等の実施促進を行う。

8-4 本プロジェクトの実施にかかる援助資金の流れは別紙4のとおりである。

#### 9. 調査のスケジュール：

9-1 調査団は、2007年3月16日までベナンにおいて更なる調査を継続する。

9-2 調査団は、2007年8月上旬にベナンに再来し、概略設計概要説明を行い、概略説明をもとにベナン側と協議し、これを採用する。

9-3 ベナン側が概略設計概要書の内容におおむね合意した場合、JICA は概略設計報告書を作成し、2007年10月頃にベナン国政府に送付する予定である。

#### 10. その他の関連事項：

以下の事項について双方は同意した。

##### 10-1 優先整備校リスト作成基準

優先整備校リストの作成にあたっては下記の条件を選定基準として、優先順位付けを行う。

- ① 教室が不足、もしくは日干しレンガ（バンコ）、簡易木造（アパタム）、藁小屋（パイオット）もしくは露天教室等の小規模教室のため著しく児童収容能力が低い等の理由により、教室の過密度が高く、早急に教室建設が必要とされる学校

- ② 人口増加率、就学適齢児童数、入学率および他の関連資料により、現在及び将来にわたって教室の必要数が確認された学校
- ③ 他ドナー、NGOによる教室の建設計画等がない学校
- ④ 施設完成後、必要な教職員の確保、学校運営予算の確保が保証される学校
- ⑤ 学校の運営・維持管理に関して、父母会が組織されており、地方自治体、地域住民、教職員の協力を得ることができる学校
- ⑥ 用地の所有権を証明する書類のある学校
- ⑦ 以下のサイト条件を満たす学校であること（詳細設計時のサイト選定基準の確認）
  - ・地勢が良好で、学校建設に十分な広さがある学校
  - ・施設建設に必要となる既存建物の撤去に問題のない学校
  - ・不法占拠の家屋などがなく、建設に支障のない学校
  - ・工事資機材の搬入アクセスに支障のない学校
  - ・学校／敷地に驚異となる自然災害の恐れのない学校
  - ・治安面で問題のない学校
  - ・地盤の良好な学校
  - ・施設建設に必要な既存施設の撤去に問題のない学校
  - ・教室の建替えにあたり、工事中の代替施設を確保できるサイト

#### 10-2 プロジェクト実施時の瑕疵責任：

設計瑕疵が発生した場合には、詳細設計・施工監理コンサルタントが責任を負い、施工瑕疵については、施工業者が責任を負う。

#### 10-3 詳細設計・施工監理コンサルタント及び建設工事の請負業者：

詳細設計・施工監理コンサルタントおよび施工業者は、本邦業者に限定しない。選定にあたっては、別紙5の調達ガイドラインに従って公正な入札を通じてこれを行う。

#### 10-4 ベナン側負担事項：

ベナン側は、本プロジェクトの責任機関と実施機関が調整、分担しつつ、実施に際してベナン側が負担すべき事項と経費を準備し、実施スケジュールに基づき確実に履行することを約束した。ベナン側負担事項の詳細については別紙6のとおりであり、同事項が実施されない場合、協力対象から除外される場合があることをベナン側は理解した。

ベナン側はベナン共和国における現行の法律に従い、本プロジェクトの実施にかかる全てのサービス、資機材の調達にかかる関税、内国税及びその他の財政課徴金を免除する。免税申請はJICSを通じて行われる。

日本側は、本プロジェクトの資金に関し、ベナン側が負担すべきカウンターパート資金を見積もるのに必要な情報を提供する。なお、ベナン側の負担事項の詳細は、概要説明時にも説明する。

#### 10-5 建設した施設の運営・維持管理：

ベナン側は、無償資金協力で建設された施設を適切に運営・維持管理しなければならないことを理解し、これを約束した。

また、ベナン側は、学校運営・維持管理などにかかるソフトコンポーネントの協力について要請した。

#### 10-6 安全対策：

本プロジェクトを実施するうえで、ベナン側はプロジェクト邦人関係者に対する十分な安全対策を適切に措置することを約束した。

#### 10-7 必要情報の提供：

ベナン側は本調査に必要な、地形、気象、人口等の対象サイトにかかる情報を調査団に提供することを約束した。



別紙

- 1 ベナン国 初等・中等教育省組織図
- 2 ベナン側の要請学校リスト
- 3 コミュニティ開発支援無償について
- 4 本プロジェクトに係る援助資金の流れ
- 5 調達ガイドライン
- 6 ベナン側負担事項
- 7 使用用語にかかる説明

## Japan's Grant Aid for Community Empowerment

〈Gist for the scheme〉

- As from FY2006, Japanese Government has introduced a new grant aid scheme called, “Grant Aid for Community Empowerment”. It aims toward development of certain communities or regions in recipient country by empowering capability of the community as a whole to overcome various threats such as hunger, poverty, epidemics, etc. Multiple different components (construction of schools, roads, wells, or training, etc.) can be combined effectively to formulate one project. Single component projects, for example, constructions of school classrooms in certain region by utilizing local resources are also possible. Contractors, suppliers or consultants are not confined to Japanese companies only, and construction can be done in line with local specification, which leads to cost reduction.

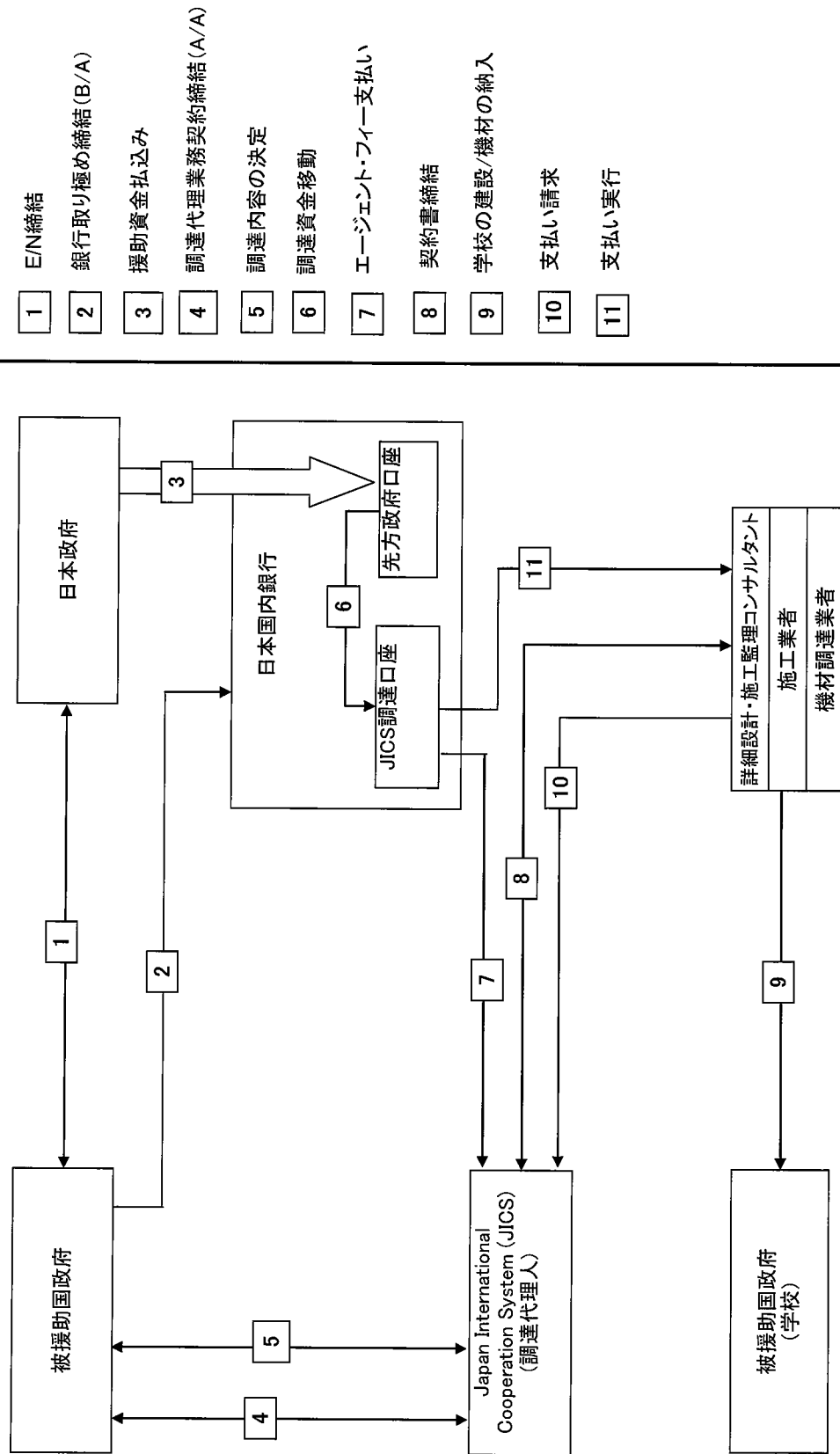
The new scheme has a number of important features which are different from those of Grant Aid for General Projects, Main features of the new scheme are as follows :

- Contractors, suppliers or consultants are not tied to Japanese companies only, and construction can be done in line with local specification,
- Multiple different components can be combined to formulate on project,
- Procurement Management Agent (Japan International Cooperation System (JICS) ) is assigned to undertake overall management of the grant (including fund management) on behalf of the recipient countries,
- A project has simpler procedures and is commenced earlier than in the case of General Grant Aid type,
- Local resources, such as suppliers, contractors, consultants, materials, work force, etc. may be utilized where necessary,
- Local specification may be applied to construction,
- Japan International Cooperation Agency (JICA) is assigned to undertake outline design studies and project implementation promotion.

One important feature and principle of the scheme is adoption cost effectiveness. If contractors with reasonable technical standard available in the recipient or nearby countries, they can participate bidding for construction. (Standard of quality will be supervised by technical advice of consultants selected by Japanese side.)

The new grant scheme, by empowering the community, thus seeks to enhance human security, an important vision for Japanese official development assistance.

本プロジェクトの実施に係る援助資金の流れ



ベナン側負担事項  
無償資金協力プロジェクトの分担事項（施設案件）

No.	項目	無償資金協力 による負担	被援助国に よる負担
1	土地の確保をすること		□
2	必要に応じて、樹木伐採、敷地の整地を行うこと		□
3	敷地周囲に門塙の建設を行うこと		□
4	駐車場の建設を行うこと		□
	道路の建設を行うこと		
5	1) 敷地内	□	
	2) 敷地外		□
6	建物の建設を行うこと	□	
	電力の供給、給水、下水道に対する施設及びその他の設備を用意すること		
	電力		
1)	a. 敷地までの引き込み		□
	b. 敷地内の屋外、屋内配線	□	
	c. メインサーキットブレーカーとトランス	□	
	給水		
2)	a. 敷地までの公共給水管		□
	b. 敷地内の給水システム（受水槽および／または高架水槽）	□	
	排水		
3)	a. 敷地までの下水配管（雨水、汚水、その他）		□
7	b. 敷地内の排水システム（便所排水、通常排水、雨水、その他）	□	
	ガスの供給		
4)	a. 敷地までの公共ガス配管		□
	b. 敷地内のガス供給システム	□	
	電話設備		
5)	a. 建物のメイン分配盤（MDF）までの電話配線		□
	b. MDFおよびMDF以降の配線	□	
	家具および機器		
6)	a. 教育家具	(□)	(□)
	b. 一般家具（絨毯、カーテン、机、椅子、その他）		□
	c. プロジェクト機器	□	
8	B/A に基づく銀行サービスに対する日本の銀行への下記の手数料の手配 ベナン政府の口座から JICS の口座への資金移動に係る手数料		□
	被援助国の荷下ろし港での迅速な荷下ろしと通関を保証すること		
9	1) 日本から被援助国への製品の海上（航空）輸送	□	
	2) 荷下ろし港での製品に対する関税免除と通関		□
	3) 荷下ろし港からサイトまでの国内輸送	(□)	(□)
10	契約に基づく製品と役務に関して必要とされる日本人の被援助国への入国と業務遂行のために必要な措置を保証すること		□
11	契約に基づく製品と役務の供給に関して、被援助国で日本人に対して課される関税、国内税およびその他の財政的な義務を免除すること		□
12	調達代理機関が調達した物資やサービスについて同国内で課税される関税、国内税およびその他の税金		□
13	本リスト上の被援助国負担事項が実施されないことにより生じる損失および損害		□
14	無償資金協力で建設された施設と供給された機材を維持し、適切かつ有効に使用すること		□
15	無償資金協力によって負担される以外の施設の建設および機材の輸送と据付に必要なすべての費用を負担すること		□

(B/A: Banking Arrangement)

使用用語にかかる説明

インセプション・レポート = **Rapport Préliminaire**

概略設計 = **Conception de base**

調達代理機関 = **Maître d'ouvrage délégué**

**ETUDE DU CONCEPT SOMMAIRE**  
**POUR LE PROJET DE CONSTRUCTION DE SALLES DE CLASSE**  
**DANS LES ECOLES PRIMAIRES EN REPUBLIQUE DU BENIN (PHASE 4)**

**NOTE TECHNIQUE**

Le Ministère des Enseignements Primaire et Secondaire (désigné ci-après par « le MEPS ») de la République du Bénin et le Consultant de la Mission de l'Etude du Concept Sommaire de l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (désigné ci-après par « la JICA ») se sont concertés sur les points techniques ci-dessous indiqués et ont confirmé les intentions du MEPS. Les deux Parties ont confirmé que la présente Note Technique est un document qui décrit les informations de référence permettant au Consultant d'élaborer le concept sommaire du Projet au Japon, et par conséquent n'est pas un document de nature à définir le contenu du concept sommaire. Le Consultant transmettra le contenu de la présente Note Technique au Ministère des Affaires Etrangères et à la JICA.

Points discutés :

1. Principes de l'élaboration de la liste des écoles prioritaires et confirmation de l'ordre de priorité des écoles proposé par la Partie Béninoise

- 1.1 Principes de l'élaboration de la liste des écoles prioritaires

La liste des écoles prioritaires sera élaborée sur la base du contenu du Procès Verbal des Discussions signé le 23 février 2007 entre le Gouvernement du Bénin et la Mission de l'Etude du Concept Sommaire (désigné ci-après par « le Procès Verbal »).

- 1.2 La liste des écoles prioritaires sera élaborée suivant la procédure présentée à l'Annexe ci-jointe.

- 1.3 Ordres de priorité

Les deux Parties ont confirmé les ordres de priorité des écoles, des communes et des départements comme suit.

- 1) L'ordre de priorité des écoles de la requête sera tel qu'il est présenté à la liste des écoles cibles de la requête jointe au Procès Verbal.
- 2) L'ordre de priorité des communes au sein de chacun des départements sera celui confirmé à travers les concertations avec la Direction Départementale des Enseignements Primaire et Secondaire (désignée ci-après par « la DDEPS ») du Couffo et la DDEPS du Zou et des Collines. ✓

Priorité	Département du Couffo	Département du Zou	Département des Collines
1.	Aplahoue	Abomey	Dassa-Zoume
2.	Lalo	Ouinhi	Ouesse
3.	Djakotomey	Za-Kpota	Bante
4.	Toviklin	Djidja	Glazoue
5.	Klouekanmey	Zagnanado	Save
6.	Dogbo	Agbangnizoun	
7.		Cove	
8.		Bohicon	
9.		Zogbodomey	

Pour le département de l'Ouémé, l'ordre de priorité des communes n'a pas été défini d'autant plus que seulement la commune de Dangbo est ciblée.

- 3) L'ordre de priorité des départements communiqué par le MEPS est comme suit :

Priorité	Département
1.	Couffo
2.	Zou
3.	Collines
4.	Ouémé

- 4) Les ordres de priorités 1) à 3) ci-dessus mentionnés seront pris en compte dans l'ordre de priorité comme suit :

Priorité	Ordres de priorités
1.	Ordre de priorité des écoles
2.	Ordre de priorité des départements
3.	Ordre de priorité des communes

- 5) Le Consultant élaborera la liste des écoles prioritaires sur la base du résultat des analyses et examens qui seront menés au Japon en tenant compte des ordres de priorités 1) à 4) ci-dessus indiqués.

#### 1.4 Corrections à apporter à la liste des écoles

Les erreurs constatées dans la liste des écoles cibles de la requête jointe au Procès Verbal seront corrigées comme suit. Il est à noter que ces corrections n'entraînent pas de remplacement d'école cible de la requête ni de changement du nombre des infrastructures de la requête. ✓

1) Correction du nom de l'école

Avant la correction		Après la correction
Ecole SEGUEMEY, No. 6, du département du Couffo	→	Ecole SEGUEMEY/A

2) Correction du nom de la commune

Avant la correction		Après la correction
Ecole CANA/A, No.14 du département du Zou,		
Commune : BOHICON	→	Commune : ZOGBODOMEY

2. Confirmation des principales spécifications des infrastructures scolaires

2.1 Normes de conception et spécifications du module de salles de classe

- 1) Le document de conception standard de modules de salles de classe du MEPS intitulé « DEFINITION DES NORMES, PLANS ET STANDARD DE CONSTRUCTION DES INFRASTRUCTURES SCOLAIRES AU BENIN : VERSION JANVIER 2006 » sera utilisé pour information.
- 2) Concernant les normes de construction de salles de classe, les deux Parties ont confirmé les points ci-dessous indiqués :
  - a. La capacité d'accueil d'une salle de classe est de 50 élèves, et 25 unités de tables-bancs à 2 places seront installées.
  - b. Chacun des bureaux de directeur sera équipé d'une table et une chaise pour directeur et 2 chaises pour visiteurs.
  - c. Chacun des magasins sera équipé de placards appropriés.
- 3) Concernant les spécifications de modules de salles de classe, le MEPS a formulé les propositions et souhaits ci-dessous indiqués comme améliorations par rapport aux spécifications standards, étant entendu que le concept sommaire de modules de salles de classe sera élaboré sur la base du résultat des analyses et examens des informations qui seront effectués au Japon.
  - a. Comme matériau de couverture, le MEPS souhaite l'adoption du bac alu conformément aux normes de construction ;
  - b. Comme panne de toiture, le MEPS souhaite l'adoption de la charpente métallique ;
  - c. Les deux Parties ont convenu que le plafond ne sera pas réalisé pour les salles de classe et les bureaux de directeur ;
  - d. Le MEPS souhaite l'adoption de claustra pour les ouvertures du côté véranda et l'adoption de fenêtres du type ouvrant (combinaison des fenêtres du type persienne et du type ouvrant) pour les ouvertures de la façade arrière ;
  - e. Le MEPS souhaite la possibilité de construire en R + 1. †



## 2.2 Normes et spécifications de blocs sanitaires

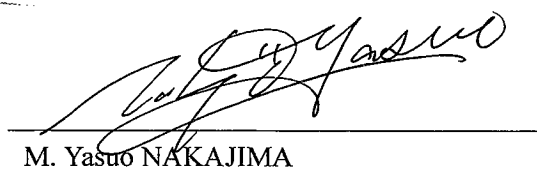
- 1) Le document de conception standard de blocs sanitaires du MEPS intitulé « SERVICE CONSTRUCTION ET DE MAINTENANCE DES INFRASTRUCTURES SCOLAIRES ET UNIVERSITAIRES, Construction de Latrines à double fosses ventilées à quatre Cabines : Mars 2000 » sera utilisé pour information.
- 2) Pour la réalisation de latrines, le document intitulé « Ecole de Qualité Fondamentale (EQF), Première Définition, mars 1995 » recommande un bloc de 4 cabines pour un module de 3 salles de classe. Toutefois, à l'issue des discussions, les deux Parties ont convenu qu'afin de privilégier la construction de modules de salles de classe, le nombre de cabines à construire sera de l'ordre de 4 par école (type à fosses sèches) et que la nécessité de la construction de blocs sanitaires dans chaque école sera jugée sur la base du résultat des analyses et examens effectués après le retour au Japon de la Mission.

Fait à Cotonou, le 14 mars 2007



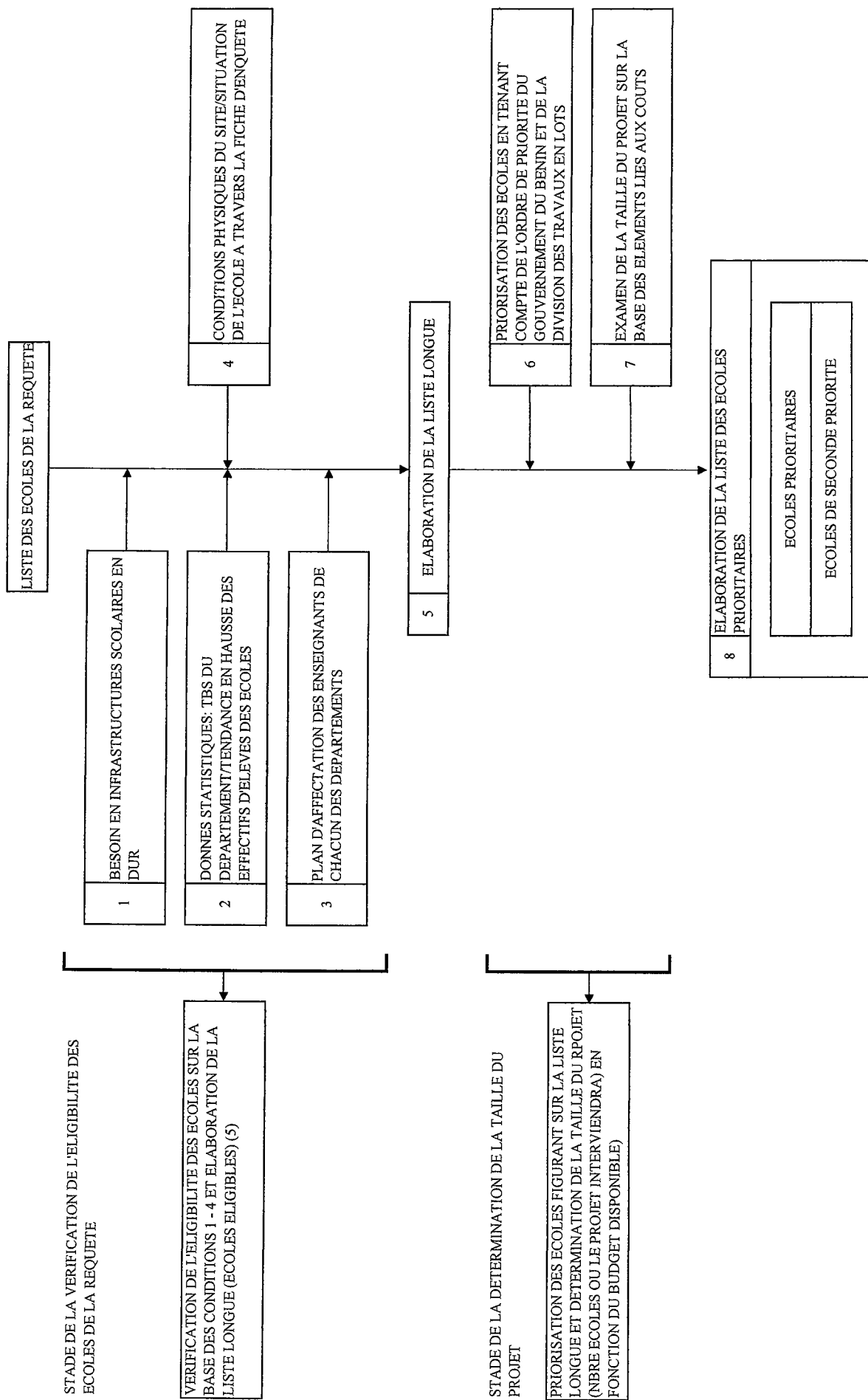
---

M. Sikirou AFFOLABI  
Directeur de la Programmation et de la  
Prospective,  
Ministère des Enseignements Primaire et  
Secondaire  
République du Bénin



---

M. Yasuo NAKAJIMA  
Consultant en chef / planification de  
l'architecture  
DAIKEN SEKKEI, INC.  
Japon



*[Handwritten signature]*

ベナン共和国第4次小学校教室建設計画  
テクニカルノート

ベナン国初等・中等教育省（以下：MEPS）と独立行政法人国際協力機構（以下：JICA）概略設計調査のコンサルタントは、以下に示す技術的な項目について協議を行い、MEPSの意向について確認した。なお、本テクニカルノートは、コンサルタントが日本国内で概略設計を検討する際の参考とする情報をまとめたものであり、概略設計の内容を確定するものではないことについて双方確認した。コンサルタントは本テクニカルノートの内容を日本国外務省およびJICAに伝達する。

協議項目：

1. 優先整備校リスト作成にかかる考え方、およびベナン国政府が提示する学校優先順位にかかる確認

1.1 優先校整備リスト作成にかかる考え方

2007年2月23日にベナン国政府と概略設計調査団との間で交わされた協議議事録（以下：協議議事録）の内容に従い、優先整備校リストを作成する。

1.2 優先校整備リスト作成手順は以下に添付資料に示すフローに従って行う

1.3 優先順位について

要請対象校、コミューン、県の各優先順位について確認した。

- 1) 要請対象校の優先順位は協議議事録に添付された要請対象校リストに示される優先順位に従う。
- 2) コミューンの優先順位は、クフォ県、ズー・コリーヌ県の初等・中等教育省県事務所（以下：DDEPS）との協議により確認された下記の優先順位に従う。

順位	クフォ県	ズー県	コリーヌ県
1.	Aplahoue	Abomey	Dassa-Zoume
2.	Lalo	Ouihi	Ouesses
3.	Djakotomey	Za-Kpota	Bante
4.	Toviklin	Djidja	Glazoue
5.	Klouekanmey	Zagnanado	Save
6.	Dogbo	Agbangnizoun	
7.		Cove	
8.		Bohicon	
9.		Zogbodomey	

なお、ウエメ県に関しては、対象コミューンはダンボ市のみとなるため、コミューンの優先順位は特に定めない。

- 3) 県の優先順位は MEPS との協議において確認された下記の優先順位に従う。

順位	県
1.	Couffo
2.	Zou
3.	Collines
4.	Ouémé

- 4) 1)から 3)に示される各優先順位に関し、優先的に考慮するものについて以下の順とした。

順位	優先順位の種別
1.	学校の優先順位
2.	県の優先順位
3.	コミューンの優先順位

- 5) コンサルタントは 1)から 4)の優先順位の考え方を参考にし、日本国内での解析・検討を行い、優先整備校リストを作成する。

#### 1.4 学校リストの修正について

協議議事録に添付された要請対象校リストに誤りが確認されたため、以下のとおり修正することを確認した。なお、この修正に伴う要請対象校の入れ替え、要請施設数の変更はない。

- 1) 学校名の修正

修正前	修正後
CUFFO 県 No.6 SEGUEMEY 校	→ 学校名を SEGUEMEY/A 校に修正

- 2) コミューン名の修正

修正前	修正後
ZOU 県 No.14 CANA/A 校 コミューン名 : BOHICON	→ コミューン名を ZOGBODOMEY に修正

## 2. 施設設計の基準・仕様に関する確認

### 2.1 教室設計にかかる基準・仕様について

- 1) 教室の設計にかかる MEPS の最新の施設基準として、「ベナン国教育施設建設標準設計・基準 (DEFINITION DES NORMES PLANS ET STANDARD DE CONSTRUCTION DES INFRASTRUCTURES SCOLAIRES AU BENIN : 2006 年 1 月版)」を参考とすることを確認した
- 2) 教室の基本的な施設基準に関して下記の点につき確認した。
  - a. 1 教室の収容児童人数は 50 人とし、25 セットの 2 人掛け生徒用机・椅子を設置する。
  - b. 校長室には、校長用の机・椅子、および来客・会議用の椅子 2 脚を設置する。
  - c. 倉庫には、適切な倉庫棚を設ける。

- 3) 教室棟の概略設計は、日本国内での資料の解析、検討により作成されるものとするが、標準仕様からの改善点として MEPS より下記の事項について提案・要望を受けた。
- a. 屋根材は、施設標準に従い、アルミ金属屋根（BACALU）の採用について検討を希望する。
  - b. 屋根の小屋組は鉄骨小屋組の採用について検討を希望する。
  - c. MEPS、およびコンサルタントは教室・校長室の天井は設置しない方針とすることで確認した。
  - d. 廊下側の開口部は穴あきコンクリートブロックとし、裏側は開放可能な窓（可動ガラリ窓および開き窓の併用）について検討を希望する。
  - e. 2階建て教室建設の可否について検討を希望する。

## 2.2 便所設計にかかる基準・仕様について

- 1) 便所の設計にかかる MEPS の施設基準として、「教育・大学施設建設にかかる維持管理業務：貯留式 2 便槽 4 便房型トイレ建設設計図（SERVICE CONSTRUCTION ET DE MAINTENANCE DES INFRASTRUCTURES SCOLAIRES ET UNIVERSITAIRES, Construction de Latrines a double fosses ventilees a quatre Cabines : Mars 2000）」を参考とすることを確認した。
- 2) 便所の設置に関し、「基礎的学校の条件（Ecole de Qualité Fondamentale (EQF), Première Définition, mars 1995）」では 3 教室あたり 4 便房を推奨している。ただし、協議の結果 MEPS とコンサルタントは教室の建設を優先するため、便所棟の建設に関して、便房数は 1 校あたり約 4 便房とすることを確認し、また各学校の便所棟の建設の必要性について調査団の日本帰国後の解析の結果判断されることを確認した。

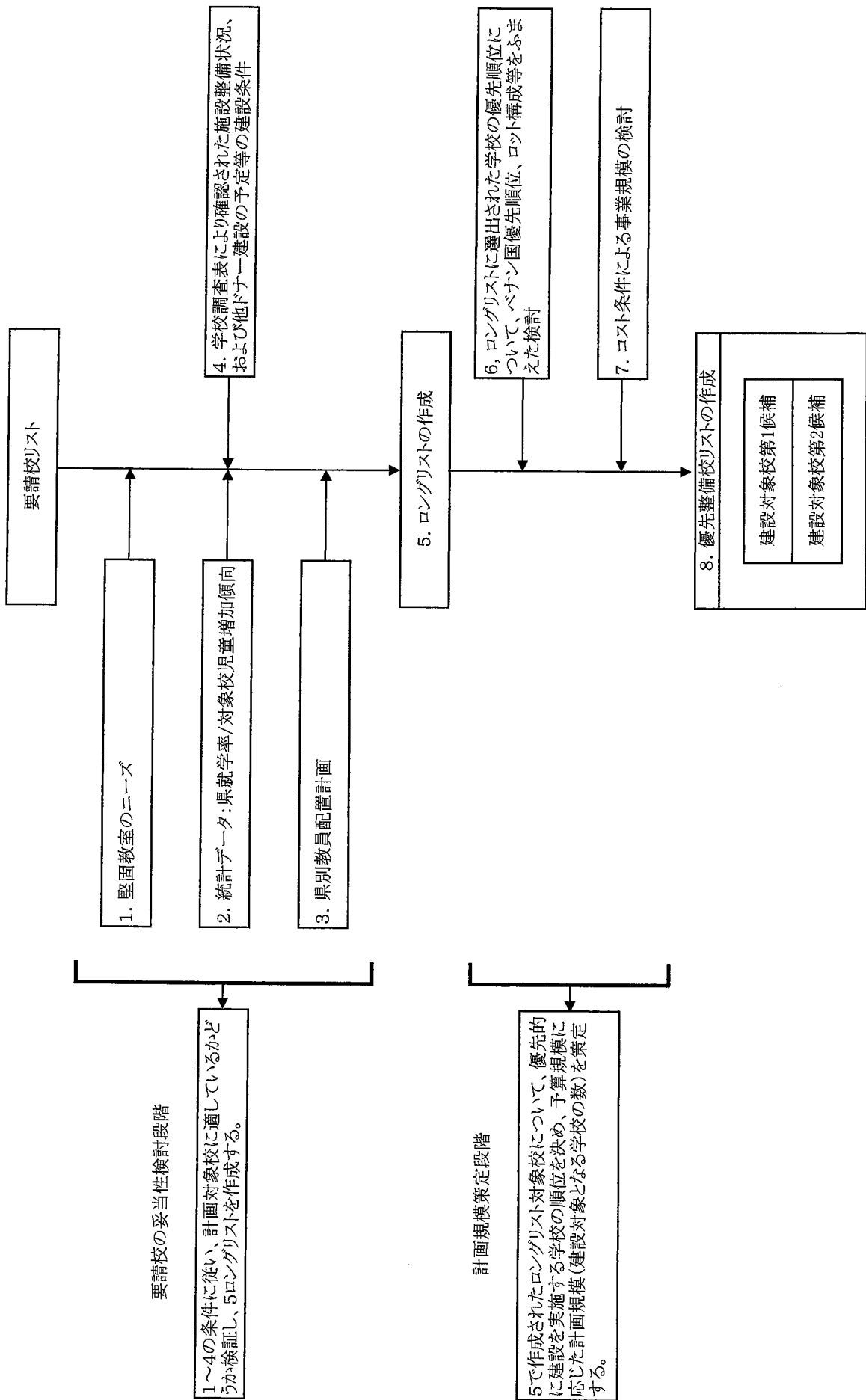
2007 年 3 月 14 日、コトヌにて

---

M. AFFOLABI Sikirou  
計画・予測局長  
初等・中等教育省  
ベナン共和国

---

中島康雄  
業務主任/建築計画  
株式会社 大建設計  
日本



要請対象校リスト(2007/03/14)

DEPARTEMENT	ORDRE DE PRIORITE DANS LE DEPARTEMENT	ECOLE	COMMUNE	ARRONDISSEMENT	NBRE DE CLS OU G.P. Autorisé	Effectifs	Infrastructures à construire
Zou	1	ABOMEY/D	ABOMEY	VIDOLE	6	261	6
	2	ZAKANME	BOHICON	AGONGOUINTO	6	265	6
	3	AHOSSOUGON	ZA-KPOTA	KPOZOUN	6	255	6
	4	AGONGBODJI/B	ZAGNANADO	KPEDEKPO	6	278	6
	5	AZALOUGON-SEME/B	BOHICON	BOHICON-1	8	237	6
	6	ZOGBA-COVE/B	COVE	ZOGBA	6	437	6
	7	SINWE-LEGO/B	AGBANGNIZOUN	SINWE-LEGO	6	253	6
	8	ZA-ALIGOUDO/B	ZA-KPOTA	ZA-TANTA	8	300	6
	9	DOME/B	ZOGBODOMEY	DOME	6	331	6
	10	PASSAGON / B	BOHICON	KPASSAGON	6	270	6
	11	SODOHOME/B	BOHICON	SODOHOME	6	299	6
	12	DOGA-CENTRE/B	ZAGNANADO	ZAGNANADO	6	271	6
	13	ABOMEY/E	ABOMEY	VIDOLE	6	329	6
	14	CANA/A	ZOGBODOMEY	CANA-2	6	193	3
	15	DOGA-ZOUNGOUDO/B	ZAGNANADO	ZAGNANADO	6	182	3
	16	POUTO	ZAGNANADO	KPEDEKPO	6	303	3
	17	SEHOUEHO/B	BOHICON	BOHICON-1	6	255	3
	18	CANA-MIGNONHITO/A	ZOGBODOMEY	CANA-2	6	273	3
	19	TOVRAME ex CAMP OUASSA	ZOGBODOMEY	AKIZA	6	272	3
	20	AGBANGON/A	BOHICON	BOHICON-1	6	397	3
	21	HOUEDJA	OUIHI	SAGON	6	287	3
	22	MANABOE	BOHICON	AGONGOUINTO	6	132	3
	23	SINWE-ZOUME	AGBANGNIZOUN	SINWE-KPOTA	6	325	3
	24	MAKPEHOGON	AGBANGNIZOUN	ADINGNIGON	6	326	3
	25	DOZOEME	ABOMEY	VIDOLE	6	293	3
	26	ADIKOGON	ZA-KPOTA	ZA-TANTA	4	439	3
	27	ZOUNGBO-SEKIDJATO	AGBANGNIZOUN	LISSAZOUNME	6	223	3
	28	OUIHI-CENTRE/B	OUIHI	OUIHI	6	189	3
	29	DJREKPEDJI	DJIDJA	AGOUNA	3	314	3
	30	WOGBAYE	DJIDJA	DJIDJA	4	224	3
	31	AGBADJAGON/B	BOHICON	BOHICON-1	6	374	3
	32	AGONVEZOUN/B	BOHICON	BOHICON-2	6	196	3
	33	ALLOHOUN-OUKANME/B	ZA-KPOTA	ZA-KPOTA	5	247	3
Total ZOU							138
DEPARTEMENT	ORDRE DE PRIORITE DANS LE DEPARTEMENT	ECOLE	COMMUNE	ARRONDISSEMENT	NBRE DE CLS OU G.P. Autorisé	Effectifs	Infrastructures à construire
Collines	1	ISSALE-OTOUN/B	SAVE	ADIDO	6	120	6
	2	DJALOUMON/B	SAVE	ADIDO	6	208	6
	3	ESSEBERE ex DASSA CENTRE/D	DASSA-ZOUME	DASSA-1	6	335	6
	4	IFEDOUN-AGOUA/B	BANTE	AGOUA	6	275	6
	5	KAMOUANOUDE/C	BANTE	BANTE	6	386	6
	6	ISSALE-OTOUN/A	SAVE	ADIDO	6	120	3
	7	DJALOUMON/A	SAVE	ADIDO	6	107	3
	8	MALETE	OUESSE	TOUI	6	232	3
	9	ZOGBA-GAHOU (ex-OUESSE/C)	OUESSE	OUESSE	6	276	3
	10	IFEDOUN-AGOUA/A	BANTE	AGOUA	6	461	3
	11	MAGOUMI/B	GLAZOUE	MAGOUMI	6	321	3
	12	LAMINOUB	OUESSE	LAMINOUB	7	390	3
	13	BOGOU	DASSA-ZOUME	SOCLOGBO	3	122	3
	14	GAMBA	DASSA-ZOUME	KERE	3	163	3
Total COLLINES							57

DEPARTEMENT	ORDRE DE PRIORITE DANS LE DEPARTEMENT	ECOLE	COMMUNE	ARRONDISSEMENT	NBRE DE CLS OU G.P. Autorisé	Effectifs	Infrastructures à construire
Couffo	1	DAVIHOUE-ABLOME/A (ex AVEGANME/A)	KLOUEKANMEY	DJOTTO	6	450	6
	2	HAVOU	APLAHOUE	KISSAMEY	6	332	6
	3	SOGLONOUHOUE	KLOUEKANMEY	HONDJIN	6	333	6
	4	LOKOGOHOUE / B	DOGBO	LOKOGOHOUE	6	256	6
	5	GBEZE	APLAHOUE	APLAHOUE	5	240	6
	6	SEGUEMEY/A	DOGBO	AYOMI	6	386	6
	7	ZINSOUHOUE	TOVIKLIN	MISSINKO	4	117	6
	8	AVEGODO/B	APLAHOUE	APLAHOUE	6	329	6
	9	ATCHIHOUE	APLAHOUE	DEKPO	5	286	6
	10	TCHI-AHOMADEGBE / B	LALO	AHOMADEGBE	6	269	6
	11	ATCHANVIGUEME / B	TOVIKLIN	TOVOKLIN	6	295	6
	12	DHOSSOUHOUE / B	APLAHOUE	APLAHOUE	6	318	6
	13	MINONDJOU / B (ex KOGBETOHOUE-EDAHOUÉ/B)	KLOUEKANMEY	ADJAHONME	6	351	6
	14	MISSINKO / B	TOVIKLIN	MISSINKO	6	256	6
	15	CHIKPE / C	KLOUEKANMEY	KLOUEKANMEY	5	210	6
	16	ZALLI / A	LALO	ZALLI	6	200	3
	17	KPODAHA / A	DOGBO	AYOMI	6	354	3
	18	MISSINKO / A	TOVIKLIN	MISSINKO	6	353	3
	19	TOULEOUDJI / A	LALO	LOKOGBA	6	463	3
	20	TANNOU-AVEDJI	TOVIKLIN	TOVOKLIN	6	390	3
	21	GOULOKO	LALO	LALO	6	299	3
	22	HOUEDOGLI / B	TOVIKLIN	HOUEDOGLI	6	356	3
	23	AYOMI-CENTRE	DOGBO	AYOMI	6	366	3
	24	LADIKPO	LALO	LALO	6	233	3
	25	TOHOUNHOUE / B	TOVIKLIN	AVEDJIN	6	316	3
	26	BOZINKPE/B	APLAHOUE	DEKPO	6	431	3
	27	DOGBO-FONCOME / C	DOGBO	TOTA	6	248	3
	28	DAVIHOUE-ABLOME/B (ex AVEGANME/B)	KLOUEKANMEY	DJOTTO	6	474	3
	29	ZALLI / B	LALO	ZALLI	6	294	3
	30	ADJAGLIME / C	LALO	HASSAME	6	151	3
	31	ADJAIGBONOU	LALO	AHOMADEGBE	3	154	3
	32	ZOHOUDJI / FANGBEDJIHOUE	LALO	HASSAME	6	210	3
	33	ADJAHONME / B	KLOUEKANMEY	ADJAHONME	6	437	3
	34	AGOME-HOUIN	KLOUEKANMEY	DJOTTO	3	117	3
	35	TCHITCHIHOUE	DJAKOTOMEY	BETOUMEY	5	205	3
	36	SEGLAHOUE / B	KLOUEKANMEY	KLOUEKANMEY	6	216	3
	37	VEHIDJI/B	DOGBO	LOKOGOHOUE	3	116	3
	38	HOUEDOGLI / C	TOVIKLIN	HOUEDOGLI	6	263	3
	39	SOWANOUHOUE / B	LALO	HASSAME	4	144	3
	40	HONDJIN / B	KLOUEKANMEY	HONDJIN	4	163	3
Total CUFFO							165
DEPARTEMENT	ORDRE DE PRIORITE DANS LE DEPARTEMENT	ECOLE	COMMUNE	ARRONDISSEMENT	NBRE DE CLS OU G.P. Autorisé	Effectifs	Infrastructures à construire
Oueme	1	SAÏ-LAGARE	DANGBO	ZOUNGUE	6	295	6
	2	MITRO / A	DANGBO	ZOUNGUE	6	240	6
	3	ZOUNTA / B	DANGBO	ZOUNGUE	4	202	3
	4	DANGBO HONME	DANGBO	ZOUNGUE	4	160	6
	5	MONDO TOKPA	DANGBO	ZOUNGUE	6	325	6
TOTAL OUEME							27
<b>TOTAL</b>	<b>92</b>	<b>ECOLES</b>					<b>387</b> <b>S.CI</b>